

## 第1回加東市総合戦略策定推進会議 次第

と き 平成29年7月14日（金）  
午前9時30分～  
ところ 滝野図書館 3階 会議場

1 開会

2 市長挨拶

3 座長・職務代理者の選任【資料1】

4 協議事項

かとう未来総合戦略の評価・検証及び総括について【資料2】 【資料3】 【資料4】

5 その他

次回の会議の日程について

日時：平成29年 月 日（ ） ： ～

6 閉会

《平成29年9月》

| 日  | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|----|----|----|----|----|----|----|
|    |    |    |    |    | 1  | 2  |
| 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  |
| 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |

《平成29年10月》

| 日  | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|----|----|----|----|----|----|----|
| 1  | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  |
| 8  | 9  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| 29 | 30 | 31 |    |    |    |    |

加東市総合戦略策定推進会議 委員名簿

| 区分            | 所属団体・役職                              | 氏名      |
|---------------|--------------------------------------|---------|
| 識見を有する者       | 国立大学法人兵庫教育大学 理数系教育コース 教授             | 庭 瀬 敬 右 |
| 市民を代表する者      | 加東市多井田区長                             | 西 山 芳 博 |
| その他市長が必要と認める者 | 兵庫県北播磨県民局 総務企画室長                     | 大 西 淳 司 |
|               | 株式会社みなと銀行 社支店長                       | 生 頼 和 也 |
|               | 特定非営利活動法人兵庫子ども支援団体 代表理事              | 多 田 実 乗 |
|               | イオンリテール株式会社 近畿・北陸カンパニー 兵庫事業部 イオン社店長  | 田 中 秀 和 |
|               | 株式会社夢街人とうじょう 事業部長                    | 田 中 博 美 |
|               | 富士通周辺機労働組合 執行委員長                     | 中 野 剛 志 |
|               | 加東市喜田地区子ども会 会長                       | 中山 江津子  |
|               | 株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場長         | 新 谷 浩 三 |
|               | 児童館自主サークル 代表                         | 長谷川 智子  |
|               | 国立大学法人兵庫教育大学 総務部 広報・社会連携課 社会連携チーム 主任 | 藤 井 良 憲 |
|               | COMFORTABLE LIFE 代表                  | 別府 みどり  |
|               | 加東市上中地区子ども会 役員                       | 本 山 早 苗 |
|               | 地域活動団体 Nico Sun Moms 代表              | 吉 田 実 宏 |

※区分単位で50音順、敬称略

加東市告示第 2 1 号

加東市総合戦略策定推進会議設置要綱を次のように定める。

平成 2 9 年 3 月 1 6 日

加東市長 安 田 正 義

加東市総合戦略策定推進会議設置要綱

(設置)

第 1 条 加東市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）の策定並びに加東市総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び進行管理について、広く関係者の意見を求めるため、加東市総合戦略策定推進会議（以下「策定推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 策定推進会議は、次に掲げる事項について調査審議するものとする。

- (1) 人口ビジョンの策定に関すること。
- (2) 総合戦略の策定及び進行管理に関すること。
- (3) その他総合戦略の推進に関して必要な事項

(組織)

第 3 条 策定推進会議は、委員 1 5 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 市民を代表する者
- (3) その他市長が必要と認める者

3 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(座長)

第 4 条 策定推進会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、推進会議を代表する。

3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 5 条 策定推進会議の会議（以下「会議」という。）は、座長が必要に応じて招集する。ただし、座長（その職務を代理する委員を含む。）が定まっていないときは、市長が招集する。

2 会議の議長は、座長がこれに当たる。

3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

4 座長は、必要と認める場合は、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 策定推進会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が策定推進会議に諮って定める。

(庶務)

第7条 策定推進会議の庶務は、地域創造部まち未来課において処理する。

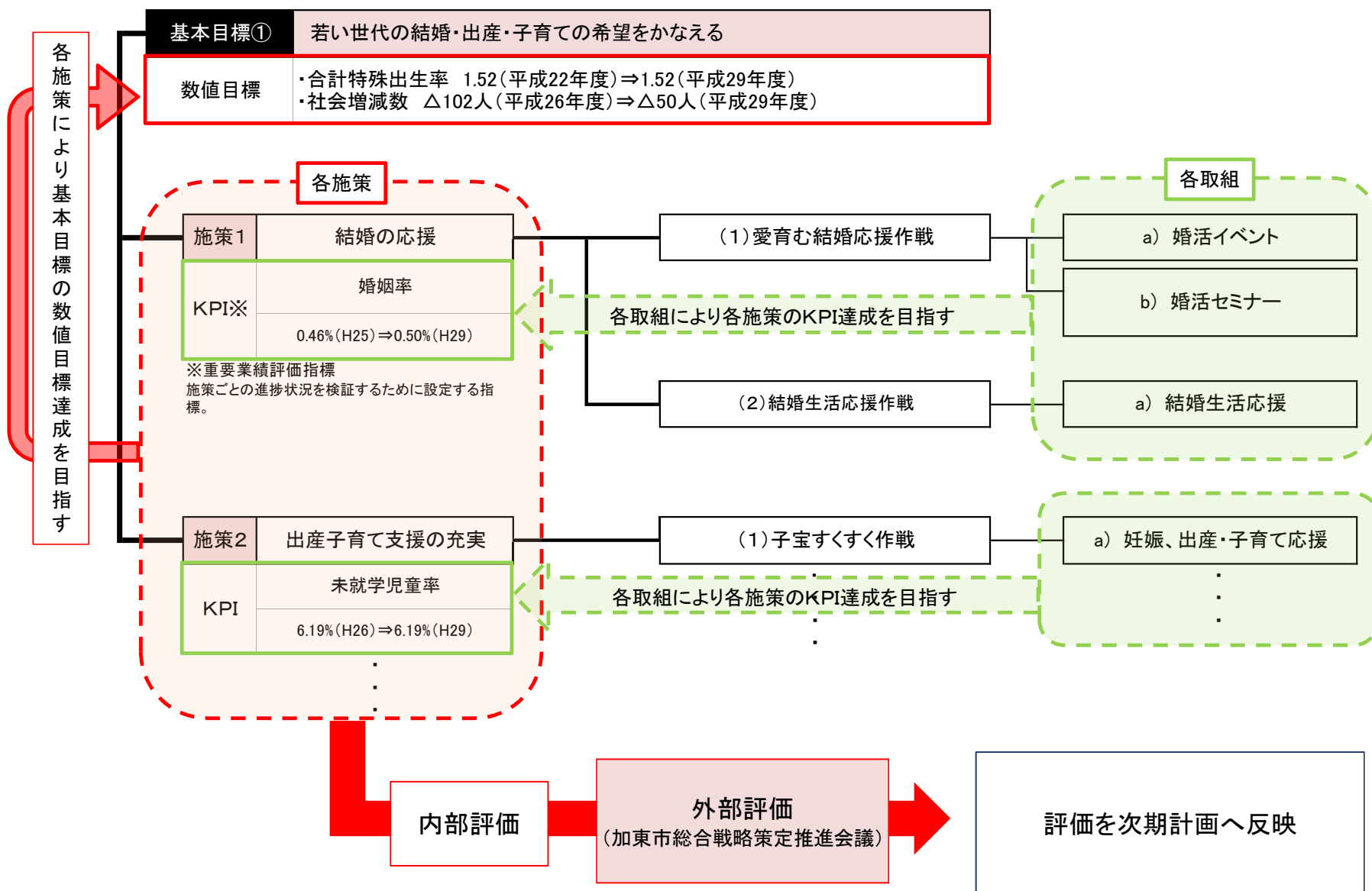
(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、策定推進会議に関し必要な事項は、座長が策定推進会議に諮って定める。

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

総合戦略における評価の考え方



## 1次評価(内部評価)を踏まえた今後の方向性

## 基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

|                                     |      |                                                                                                                                                                                              |        |
|-------------------------------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 施策1 結婚の応援「結婚の契機となる場の創出及び結婚生活の支援」    |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 1次評価                                | 2次評価 | 結婚の契機となる機会の創出、結婚後の生活を経済的な面から支援する取組による結婚応援ができており、KPIについても目標値を達成できている。このことから、課題を踏まえつつ取組を改善し、数値の維持、更なる上昇に向けて事業を実施していく。                                                                          | .... 1 |
| B                                   |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 施策2 出産子育て支援の充実「出産及び子育て世代の支援」        |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 1次評価                                | 2次評価 | 切れ目のない支援継続により、支援対象者と更に密接な関係構築に取り組み、必要に応じて産科医療機関などと連携を図りながら重層的に支援を行っていく。また、発達サポートセンターを含め、療育指導体制の整備を図り、全ての子どもが平等に質の高い教育・保育を受けられる環境づくりに取り組んでいく。                                                 | .... 3 |
| B                                   |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 施策3 教育環境の充実「小中学生の教育支援及び教育環境の良さのPR」  |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 1次評価                                | 2次評価 | 今年度、新たに設置した「発達サポートセンター」により、発達障害等に対する市民の理解を深めながら、インクルーシブ教育の推進を図る。また、兵庫教育大学及び学生との連携により、小中高高校生を中心とした学習、セミナー等の交流の場の創出に取り組み、教育大学を有する強みを活かした教育の推進や体験学習の対象拡大により、学校教育のみならず、総合的な学習により教育環境の充実に取り組んでいく。 | .... 7 |
| C                                   |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 施策4 定住化の促進「若い世代及び働く世代の定住を促す住宅確保の支援」 |      |                                                                                                                                                                                              |        |
| 1次評価                                | 2次評価 | 課題を踏まえ、市外からの転入対象者に積極的にPRを行い、条件緩和等も含め制度の再設計を行うことで転入増加に向けた取組を推進する。また、地区との合意を図り、特別指定区域制度や空き家の利活用等、転入人口の受け皿確保に向けた取組を進める。                                                                         | .... 9 |
| C                                   |      |                                                                                                                                                                                              |        |

## 基本目標② 時代にあった地域をつくり、交流を促進する

|                                      |      |                                                                                                                                                                      |         |
|--------------------------------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 施策1 まちづくり拠点の創出「新たな交流拠点の創出、中心市街地活性化」  |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 地域事業者によるまちづくりを推進するために、市の補助金等を積極的にPRしながら、自立的な取組を支援する。また、継続的にBioへ人を集めるイベント等の実施を地域事業者との協働により進めることで、徐々に事業者主体へと移行を図っていく。さらにBio周辺でのバスターミナルの整備計画を踏まえ、まちの拠点機能の向上やイメージの定着を図る。 | .... 13 |
| B                                    |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 施策2 公共交通の充実「地域連携強化のための公共交通ネットワークの充実」 |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 将来を見据え、現在から公共交通の利用促進に取り組み、市民の方々に長期的な視点でみた公共交通の役割や、重要性を理解してもらうための取組を継続的に実施する。                                                                                         | .... 16 |
| B                                    |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 施策3 交流の促進「加東市PRの展開及び新たな交流活動の創出」      |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 時代の流れに合わせ、平成28年度末に開発した写真投稿アプリやSNS等のツールを積極的に活用していく。また、新名神高速道路の開通を見据え、ゴルフを中心としたシティプロモーションや、新たな特産品の開発に向けて行政と事業者が連携しながら展開していく。                                           | .... 18 |
| B                                    |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 施策4 地域基盤の充実「安全・安心に暮らせる地域の基盤づくり」      |      |                                                                                                                                                                      |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 平成29年3月から運用を開始した防災無線を活用しながら、継続的に防犯設備の適正配置を行い、安全安心なまちづくりを推進していく。<br>また、広域的な医療連携を行いながら、地域完結型医療の体制づくりに取り組み、市民の方々が安心して住めるまちづくりを進めていく。                                    | .... 22 |
| B                                    |      |                                                                                                                                                                      |         |

## 基本目標③ 市内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

|                                      |      |                                                                                                                                                                       |         |
|--------------------------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 施策1 雇用対策の充実「若い世代の就職支援及び市内企業の人材確保の支援」 |      |                                                                                                                                                                       |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 人口増及び人口維持に取り組むうえで、雇用の確保は重要な課題であるが、KPIの指標値は低調となっている。各取組により把握した人材確保に対する企業ニーズを活かし、企業の立場での雇用確保に対する支援と、就職希望者の立場での雇用に対する支援に重点的に取り組む必要があるため、両輪体制での推進が可能な体系へと見直しを行い、取組を再検討する。 | .... 25 |
| D                                    |      |                                                                                                                                                                       |         |
| 施策2 起業の促進「新たな働く場の立上げの支援」             |      |                                                                                                                                                                       |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 起業者の創出については、既存取組である創業塾及び創業セミナーによる成果はみられるが、起業後のアフターフォロー支援は希薄であるため、起業者及び地域事業者の健全経営の促進への支援も実施に向けて検討していく。                                                                 | .... 29 |
| C                                    |      |                                                                                                                                                                       |         |
| 施策3 農業の活性化「農業の人材確保の支援」               |      |                                                                                                                                                                       |         |
| 1次評価                                 | 2次評価 | 機械導入等の補助制度を活用して経営体の営農支援を継続すると共に、地域の営農形態に見合った農作物の交付金の交付により、経営基盤の強化と持続性のある農業経営を図っていく。<br>しかし、現在の取組内容が主に農地の管理や補助事業がメインであるため、今後総合戦略事業として継続すべき方向性を検討する。                    | .... 31 |
| C                                    |      |                                                                                                                                                                       |         |

## かとう未来総合戦略 総括シート

計画期間：平成27年度～平成29年度(3箇年)

加東市地域創造部まち未来課

## かとう未来総合戦略の体系

|       |                                  |          |
|-------|----------------------------------|----------|
| 基本目標① | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる           | ..... 1  |
| 施策1   | 結婚の応援「結婚の契機となる場の創出及び結婚生活の支援」     | ..... 1  |
| 施策2   | 出産子育て支援の充実「出産及び子育て世代の支援」         | ..... 3  |
| 施策3   | 教育環境の充実「小中学生の教育支援及び教育環境の良さのPR」   | ..... 7  |
| 施策4   | 定住化の促進「若い世代及び働く世代の定住を促す住宅確保の支援」  | ..... 9  |
| 基本目標② | 時代にあった地域をつくり、交流を促進する             | ..... 13 |
| 施策1   | まちづくり拠点の創出「新たな交流拠点の創出、中心市街地活性化」  | ..... 13 |
| 施策2   | 公共交通の充実「地域連携強化のための公共交通ネットワークの充実」 | ..... 16 |
| 施策3   | 交流の促進「加東市PRの展開及び新たな交流活動の創出」      | ..... 18 |
| 施策4   | 地域基盤の充実「安全・安心に暮らせる地域の基盤づくり」      | ..... 22 |
| 基本目標③ | 市内にしごとをつくり、安心して働けるようにする          | ..... 25 |
| 施策1   | 雇用対策の充実「若い世代の就職支援及び市内企業の人材確保の支援」 | ..... 25 |
| 施策2   | 起業の促進「新たな働く場の立上げの支援」             | ..... 29 |
| 施策3   | 農業の活性化「農業の人材確保の支援」               | ..... 31 |

## 基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**基本的方向** 加東市は周辺市町に比べて高い合計特殊出生率となっています。また、保育園や小中学校も各地域に立地し、若い世代が結婚・出産・子育てしやすいまちとなっています。しかしながら、近年、未婚率の上昇、出生率の減少などの傾向がみられ、大学卒業、就職を契機とした転出ともあいまって、人口が増加する状態とはなっていません。これは、若い世代にとって加東市の魅力が見出しにくくなっていることが原因の一つとなっているものと考えられます。こうした現状を変え、結婚・出産・子育ての希望をかなえることを目指して、次の施策に取り組みます。

| 数値目標      |     | 基準年 ⇒ ⇒ 目標年 |        |      |      | 備考         | 結果に対する評価                                                                                               |
|-----------|-----|-------------|--------|------|------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           |     | H26         | H27    | H28  | H29  |            |                                                                                                        |
| 合計特殊出生率※1 | 目標  |             | 1.52   | 1.52 | 1.52 | ※2:平成22年実績 | 出生率上昇の要因は複合的と考えられるため、要因を分析し、総合戦略事業に反映させていく。今後、総合戦略事業への取組により長期的に高水準を維持できるよう各施策に取り組む。                    |
|           | 実績  | 1.52※2      | 1.68   | —    | —    |            |                                                                                                        |
|           | 達成率 |             | 110.5% | —    | —    |            |                                                                                                        |
| 社会増減※3    | 目標  |             | -85    | -67  | -50  | 年度での数値     | 社会減から一転、社会増へ転じており平成29年度の目標値を達成できている。要因として、南山地区の開発による転入及び既存市街地への転入の影響が考えられる。今後、安定的な社会増を目指し、各施策に取り組んでいく。 |
|           | 実績  | -102        | 262    | 342  | —    |            |                                                                                                        |
|           | 達成率 |             |        |      | —    |            |                                                                                                        |

※1:15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

※3:他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる人口増減。

### ■具体的な施策

#### 施策1 結婚の応援「結婚の契機となる場の創出及び結婚生活の支援」

| 重要業績評価指標<br>(KPI)※4 |                                                                                                                     | 基準年 ⇒ ⇒ 目標年 |        |        |       | 備考                        | KPI変動の評価                                                                                                                        |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|--------|-------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     |                                                                                                                     | H26         | H27    | H28    | H29   |                           |                                                                                                                                 |
| 婚姻率※5               | 目標                                                                                                                  |             | 0.48%  | 0.49%  | 0.50% | ※6:平成25年度<br>実績<br>年度での数値 | 婚姻率の推移については社会情勢等の影響も大きいですが、数値的に上昇しており、近年の景気回復による経済的な安定等も理由の一つと考えられる。未婚化及び晩婚化が進むなか、これらに歯止めをかけるべく、結婚の契機となる交流の場の創出や経済的な支援に取り組んでいく。 |
|                     | 実績                                                                                                                  | 0.46%<br>※6 | 0.55%  | 0.50%  | —     |                           |                                                                                                                                 |
|                     | 達成率                                                                                                                 |             | 114.5% | 102.0% | —     |                           |                                                                                                                                 |
| 作戦名                 | (1) 愛育む結婚応援作戦<br>本市で行っている様々な市民交流事業に工夫を加え、若い世代の交流の場を創出します。この交流の場を結婚の契機となる場としても位置づけ、「愛育む結婚応援作戦」として実施します。              |             |        |        |       | 取組名                       | a)婚活イベント<br>b)婚活セミナー                                                                                                            |
|                     | (2) 結婚生活応援作戦<br>結婚後も加東市に住み続けてもらうPRや結婚生活を支援する取組を「結婚生活応援作戦」として実施します。                                                  |             |        |        |       |                           | c)結婚生活応援                                                                                                                        |
| 成果                  | 若者の結婚の契機となる機会の創出や、経済面から結婚後の住みよい環境づくりを支援する取組を推進できた。                                                                  |             |        |        |       |                           |                                                                                                                                 |
| 課題                  | 結婚の契機となる機会の創出はできているが、さらに婚姻まで結びつくような取組内容の実施や、新たに整備した結婚生活応援制度のPRを行い、市内外の方々に認知していただくことや、より利用しやすい制度設計の検討が必要である。         |             |        |        |       |                           |                                                                                                                                 |
| 今後の方向性              | 結婚の契機となる機会の創出、結婚後の生活を経済的な面から支援する取組による結婚応援ができており、KPIについても目標値を達成できている。このことから、課題を踏まえつつ取組を改善し、数値の維持、更なる上昇に向けて事業を実施していく。 |             |        |        |       |                           |                                                                                                                                 |

※4:施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※5:年間婚姻件数/人口総数×100

### ■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | B    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                    |                                                                                                                                                                                                      |                     |           |            |                   |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----------|------------|-------------------|
| 事業名                | 婚活イベント                                                                                                                                                                                               |                     |           |            |                   |
| 成果指標               | 婚活イベントカップル成立数                                                                                                                                                                                        |                     | 実績値       |            |                   |
|                    | 基準値                                                                                                                                                                                                  | 目標値 (H29)           | H27       | H28        | H29 (取組方針)        |
|                    | 9組 (H27)                                                                                                                                                                                             | 10組                 | 9組 (2回実施) | 13組 (3回実施) | 本年度、2回の開催を予定している。 |
| 事業費 (補助金) 【単位: 千円】 | H27                                                                                                                                                                                                  | H28                 | H29       | 担当課        | まち未来課             |
|                    | 190 (企画協働課により実施) (0)                                                                                                                                                                                 | 333 (うち企画協働課91) (0) | 340 (0)   |            |                   |
| 実施内容               | 平成27年度:2回開催・・・スイーツ作り等を通じた共同作業によるコミュニケーション促進を図る取組を実施。<br>平成28年度:3回開催・・・1回目:カレー作り、2回目:スポーツを通じたふれあい(市内企業施設提供)、3回目:非日常感の演出(市内ゴルフ場協力)及び実験的に参加対象年齢の5歳引上げを実施。また新たに、カップル成立者、女性参加者との意見交換を行い、参加者におけるニーズ調査を行った。 |                     |           |            |                   |
| 成果                 | 男女交流パーティー実施により平成27年度9組(2回実施)、平成28年度13組(3回実施)のカップルが成立。男女の出会いの場の創出、きっかけづくりという観点から成果をあげることができた。                                                                                                         |                     |           |            |                   |
| 課題                 | カップル成立者への事後調査によると、交際への進展率が低調であるため、カップル成立者を交際及び結婚へと進展させるための仕組み作りが必要と考えられる。                                                                                                                            |                     |           |            |                   |
| 今後の方向性             | 今後も年間2回程度、継続的に取り組むが、カップリングからの交際発展率を上昇させるため、ターゲットを絞ることも効果的と考えられる。例えば、男性は自衛官、農業従事者など、縛りを設けることで女性は「属性」を探る必要がなくなり、本質的な部分の見極めに注力しやすいと思われるため、ニーズ調査の結果も勘案しながら、成婚に繋がる仕組みを検討する。                               |                     |           |            |                   |
| 備考                 |                                                                                                                                                                                                      |                     |           |            |                   |

|                     |                                                                                                                                                            |           |           |                  |                               |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|------------------|-------------------------------|
| 事業名                 | 婚活セミナー                                                                                                                                                     |           |           |                  |                               |
| 成果指標                | 参加者の満足度                                                                                                                                                    |           | 実績値       |                  |                               |
|                     | 基準値                                                                                                                                                        | 目標値 (H29) | H27       | H28              | H29(取組方針)                     |
|                     | —                                                                                                                                                          | 90.0%     | —         | 100%(第1回、第2回ともに) | 男女交流パーティーに先立ちセミナーを実施予定。(2回/年) |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                        | H28       | H29       | 担当課              | まち未来課                         |
|                     | —                                                                                                                                                          | 婚活イベントに含む | 婚活イベントに含む |                  |                               |
| 実施内容                | 第16回、第17回男女交流パーティーの開催に先立ち約1週間前に、コミュニケーションカアップセミナー(19名参加)とスーツの着こなしセミナー(13名参加)を実施した。                                                                         |           |           |                  |                               |
| 成果                  | アンケート調査による参加者の満足度は非常に高く、KPIにおける指標は達成できている。                                                                                                                 |           |           |                  |                               |
| 課題                  | 婚活イベント参加者のセミナーに対する参加意識(危機感)が低いため、意識の改革を図る必要がある。                                                                                                            |           |           |                  |                               |
| 今後の方向性              | 今後も継続的に実施するが、婚活イベント参加者の婚活セミナー参加率をアップさせるため、イベント・セミナーの同日開催や、参加者にとってより魅力的且つ婚活イベントで役立つスキルが習得できるセミナーの内容を模索する。また、男性だけでなく、女性向けのセミナーの実施に向けた調整を行い、より効果的な方向性を検討していく。 |           |           |                  |                               |
| 備考                  |                                                                                                                                                            |           |           |                  |                               |

|                     |                                                                                                                                         |                |                  |            |                                |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------------|------------|--------------------------------|
| 事業名                 | 結婚生活応援                                                                                                                                  |                |                  |            |                                |
| 成果指標                | 制度利用件数                                                                                                                                  |                | 実績値              |            |                                |
|                     | 基準値                                                                                                                                     | 目標値 (H29)      | H27              | H28        | H29(取組方針)                      |
|                     | —                                                                                                                                       | 30件            | —                | 制度策定(利用3件) | 制度利用を促進する。<br>年間22件の利用を予定している。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                     | H28            | H29              | 担当課        | ①地域整備課<br>②まち未来課               |
|                     | —                                                                                                                                       | ①477 (0)<br>②0 | ①5,400 (0)<br>②0 |            |                                |
| 実施内容                | 国の補助制度(結婚新生活支援補助制度)を活用し、新婚生活にかかる費用のうち、新居の住居費及び引越費用を上限24万円補助する制度を新たに制定し、平成28年10月1日から平成29年3月31日まで募集を行った。(夫婦の総所得340万円未満、夫婦のいずれも39歳以下等の条件有) |                |                  |            |                                |
| 成果                  | 結婚に伴う新生活を経済的に支援することができた。                                                                                                                |                |                  |            |                                |
| 課題                  | 窓口や市のホームページで制度をPRし、利用促進を図る必要がある。また、制度利用が3件であったため、より利用しやすい制度設計の検討が必要である。                                                                 |                |                  |            |                                |
| 今後の方向性              | 事業効果の検証や国の動向を踏まえながら、事業の継続やより利用しやすい制度設計及び市独自の支援策を検討していく。                                                                                 |                |                  |            |                                |
| 備考                  |                                                                                                                                         |                |                  |            |                                |

■具体的な施策

施策2 出産子育て支援の充実「出産及び子育て世代の支援」

| 重要業績評価指標<br>(KPI) |                                                                                                                                                                                  | 基準年 ⇒ ⇒ 目標年 |       |        |       | 備考     | KPI変動の評価                                                                                                                                                     |                                                                                                      |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|--------|-------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                                                                                                                                                                                  | H26         | H27   | H28    | H29   |        |                                                                                                                                                              |                                                                                                      |
| 未就学児童率※1          | 目標                                                                                                                                                                               |             | 6.19% | 6.19%  | 6.19% | 年度での数値 | 各年度の出生数は平成26年度324人、平成27年度352人、平成28年度413人と推移しており、平成28年度の未就学児童率は6.21%と目標値を上回った。本施策では、既存の子育て支援事業も多く、安心して出産・育児ができる環境の整備を行ってきたことから、出生数及び未就学児童数の増加に繋がっているものと考えられる。 |                                                                                                      |
|                   | 実績                                                                                                                                                                               | 6.19%       | 6.16% | 6.21%  | —     |        |                                                                                                                                                              |                                                                                                      |
|                   | 達成率                                                                                                                                                                              |             | 99.5% | 100.3% | —     |        |                                                                                                                                                              |                                                                                                      |
| 作戦名               | (1) 子宝すくすく作戦<br>市内における出生数の低下を可能な限り緩和し人口減少を抑制していくため、出産を望む世帯に対して、出産・育児等に係る費用の助成を「子宝すくすく作戦」として実施します。                                                                                |             |       |        |       |        | 取組名                                                                                                                                                          | a)妊娠、出産・子育て応援(既存事業)                                                                                  |
|                   | (2) 育て子どもたち作戦<br>小さな子どもを抱える子育て世代が安心して子育てができるようにしていくため、子育てに関する情報提供、育児支援など多様な取組を「育て子どもたち作戦」として実施します。                                                                               |             |       |        |       |        |                                                                                                                                                              | a)こどものためのまちづくり<br>b)子育てママ広報員<br>c)子育てお祝い<br>d)放課後児童健全育成(既存事業)<br>e)障がい児童保育支援(既存事業)<br>f)認定こども園(既存事業) |
| 成果                | 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援により、安心して妊娠期を過ごし育児を行える体制づくりができている。また、平成29年度まで、待機児童0で推移しており、子どもの安全を確保し健全な育成が図れている。障がい児童も発達の状況に応じた保育・教育により健やかな成長の支援ができた。また、子育てママ向けのイベントやおすすめスポットの情報を提供することができた。 |             |       |        |       |        |                                                                                                                                                              |                                                                                                      |
| 課題                | 支援の必要な対象者に対し網羅的にサービスを提供できるよう、人間関係を構築することで何でも相談できる環境づくりが必要である。<br>また、今後は低年齢での利用者の増加に対応できるよう、保育教諭・保育士の人材確保や人材教育が課題。                                                                |             |       |        |       |        |                                                                                                                                                              |                                                                                                      |
| 今後の方向性            | 切れ目のない支援継続により、支援対象者と更に密接な関係構築に取り組み、必要に応じて産科医療機関などと連携を図りながら重層的に支援を行っていく。また、発達サポートセンターを含め、療育指導体制の整備を図り、全ての子どもが平等に質の高い教育・保育を受けられる環境づくりに取り組んでいく。                                     |             |       |        |       |        |                                                                                                                                                              |                                                                                                      |

※1: 小学校などの初等教育機関に就学する年齢に満たない児童のこと。0～6歳人口/人口総数×100

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | B    |      |       |

【評価区分】A: 十分な事業効果がみられる B: 事業効果がみられる C: 一部の事業取組に改善が必要 D: 事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                                                                             |                |                |        |                   |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|--------|-------------------|
| 事業名                 | 妊娠、出産・子育て応援(既存事業)                                                                                                                                                                           |                |                |        |                   |
| 成果指標                | 産後、助産師や保健師等から十分に指導・ケアを受けることができたと感じる産婦の割合                                                                                                                                                    |                | 実績値            |        |                   |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                                         | 目標値(H29)       | H27            | H28    | H29(取組方針)         |
|                     | 89.8%(H27)                                                                                                                                                                                  | 92.0%          | 89.80%         | 89.40% | 妊娠期からの個別支援の充実を図る。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                                         | H28            | H29            | 担当課    | 健康課               |
|                     | 44,738 (764)                                                                                                                                                                                | 48,638 (1,099) | 52,936 (1,473) |        |                   |
| 実施内容                | 妊娠期から妊娠・出産・子育て安心パートナーが相談に応じ、切れ目のない支援を行った。具体的には、必要な産後ケアサービス・新生児聴覚検査費助成制度等を紹介し、父親や祖父母の育児参加の促進を図るなど、妊娠期から子育て期への包括的な支援等。(H28年度実績:妊婦訪問28件、電話140件、面接541件)新生児訪問386件、産後ケア利用者(宿泊型2名、乳房ケア実30名、延べ45回)。 |                |                |        |                   |
| 成果                  | 成果指標は平成27年度実績より微減となったが、国の「健やか親子21(第2次)」最終評価目標の85%より高く、89%以上が維持できており、安心して妊娠期を過ごし育児を行うことにつながった。また、市外在住者や里帰り者から、加東市の母子保健事業の評判がよく参加希望であるとの問い合わせが数件あることから、対象者からみて魅力的な事業内容やサービスが提供できている。          |                |                |        |                   |
| 課題                  | 少数ではあるが、支援が必要と判断し相談・訪問やサービス利用等を勧めても拒否される場合があったため、必要な方への個別支援の充実が課題である。対象者のニーズを把握し、かかり当初からの信頼関係づくりに努めると共に、医療・福祉・教育等の関係機関との連携をさらに図る必要がある。                                                      |                |                |        |                   |
| 今後の方向性              | 切れ目のない支援を行うために、母子健康手帳交付の面接時から妊娠・出産・子育て安心パートナーが関係づくりを行う。<br>また、特に支援が必要な方については、関係機関(妊娠期であれば主に産科医療機関、子育て中の方であれば子育て支援課等など)と情報を共有、連携を密にし、重層的に支援を行っていく。                                           |                |                |        |                   |
| 備考                  |                                                                                                                                                                                             |                |                |        |                   |

|                     |                                                                                                         |                 |                 |     |                                         |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----|-----------------------------------------|
| 事業名                 | こどものためのまちづくり                                                                                            |                 |                 |     |                                         |
| 成果指標                | 子育て応援店舗等認定数                                                                                             |                 | 実績値             |     |                                         |
|                     | 基準値                                                                                                     | 目標値(H29)        | H27             | H28 | H29(取組方針)                               |
|                     | －                                                                                                       | 10件/年           | －               | 0件  | 兵庫教育大学内「かとうGENKI」を新たな子育て支援拠点として事業を展開する。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                     | H28             | H29             | 担当課 | 子育て支援課                                  |
|                     | 35,911 (15,896)                                                                                         | 42,491 (16,634) | 45,718 (19,242) |     |                                         |
| 実施内容                | 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を確保・整備し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことで、母親の孤立化の防止やストレスの軽減を図る取組を行った。  |                 |                 |     |                                         |
| 成果                  | 事業を通して、保護者が喜びや悩みを共有し、リフレッシュできる場の提供ができた。また、子育て講演会等、学びの機会を提供し、子育ての自立を促した。(活動グループ数:13グループ、事業延べ参加者数:3,482人) |                 |                 |     |                                         |
| 課題                  | 地域のつながりの希薄化による子育ての孤立化、子育ての不安感、負担感の増大及び児童数の減少。                                                           |                 |                 |     |                                         |
| 今後の方向性              | 地域で子育てを支援し、保護者の育児不安を解消できるようにする。また、子育て中の当事者による支えあいにより、地域子育て力の向上を図る。                                      |                 |                 |     |                                         |
| 備考                  |                                                                                                         |                 |                 |     |                                         |

|                     |                                                                                                       |          |     |     |                           |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|---------------------------|
| 事業名                 | 子育てママ広報員                                                                                              |          |     |     |                           |
| 成果指標                | 子育て支援の取組に対する満足度                                                                                       |          | 実績値 |     |                           |
|                     | 基準値                                                                                                   | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)                 |
|                     | 78.5%(H26)                                                                                            | 80.0%    | —   | —   | 総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                   | H28      | H29 | 担当課 | まち未来課                     |
|                     | —                                                                                                     | 0        | 0   |     |                           |
| 実施内容                | 「まちの拠点づくりコンソーシアム」のSNS及び市内写真投稿アプリ「KATTO」により、市内のイベントやママ向けのイベント情報を拡散した。                                  |          |     |     |                           |
| 成果                  | SNSを使用し、子育て世代を中心とした情報拡散により、フェイスブック友達数2,528、Instagramフォロワー数740(いずれも平成29年6月6日時点)のコンソーシアムファンを獲得することができた。 |          |     |     |                           |
| 課題                  | イベント情報や、市内のおすすめスポット等の情報発信は行っているが、ママ世代にとって有益な情報を更に幅広い分野から提供し、広報員(情報拡散員)を増加させることが課題。                    |          |     |     |                           |
| 今後の方向性              | 広報員となる人材を獲得し、より情報拡散させるためにSNSやアプリを有効活用し、地域プロモーションを効率的に行っていく。                                           |          |     |     |                           |
| 備考                  |                                                                                                       |          |     |     |                           |

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                           |           |           |      |            |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|------|------------|
| 事業名                 | 子育てお祝い(既存事業)                                                                                                                              |           |           |      |            |
| 成果指標                | お祝い品の支給                                                                                                                                   |           | 実績値       |      |            |
|                     | 基準値                                                                                                                                       | 目標値(H29)  | H27       | H28  | H29(取組方針)  |
|                     | 256件(H26)                                                                                                                                 | 256件      | 300件      | 356件 | 乳児健診での申請勧奨 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                       | H28       | H29       | 担当課  | 子育て支援課     |
|                     | 1,053 (0)                                                                                                                                 | 1,087 (0) | 1,037 (0) |      |            |
| 実施内容                | 次代を担う子の出産を奨励し、新たに出生した子を祝福するため、加東市特産品のひなこい布をあしらった色紙に、子どもの名前、親からのメッセージ等を記入し、額装して支給した。平成28年度は、申請期間を出生後90日から6ヶ月に変更し、4か月健診等で来庁した親子に申請の勧奨等を行った。 |           |           |      |            |
| 成果                  | 上記記載のとおり申請期間の延長等を行ったため、申請件数が増加し、より多くの対象者に祝い品を支給することができた。                                                                                  |           |           |      |            |
| 課題                  | 現状では特になし。                                                                                                                                 |           |           |      |            |
| 今後の方向性              | 継続して実施する。                                                                                                                                 |           |           |      |            |
| 備考                  |                                                                                                                                           |           |           |      |            |

|                     |                                                                                                               |                |                |      |           |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|------|-----------|
| 事業名                 | 放課後児童健全育成(既存事業)                                                                                               |                |                |      |           |
| 成果指標                | アフタースクール利用者数                                                                                                  |                | 実績値            |      |           |
|                     | 基準値                                                                                                           | 目標値(H29)       | H27            | H28  | H29(取組方針) |
|                     | 395人(H27)                                                                                                     | 395人           | 332人           | 377人 | 定員を拡大し実施  |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                           | H28            | H29            | 担当課  | 子育て支援課    |
|                     | 55,938(24,202)                                                                                                | 64,288(25,212) | 85,399(29,354) |      |           |
| 実施内容                | 授業終了後の小学生に、家庭に代わる生活の場を提供し、子どもの安全確保と健全育成を図るとともに、保護者の就労と子育ての両立のための支援を実施した。平成29年2月から、放課後児童健全育成事業運営業務を民間事業者に委託した。 |                |                |      |           |
| 成果                  | 平成29年度まで、待機児童「0」で運営できた。また、事業委託を行ったことにより、事務負担軽減ができた。                                                           |                |                |      |           |
| 課題                  | 小中一貫校の開校に向け、アフタースクール施設、定員等の検討が必要である。                                                                          |                |                |      |           |
| 今後の方向性              | 小中一貫校の開校後もアフタースクールの運営を継続実施する。また、平成32年度からの指定管理の導入を検討していく。                                                      |                |                |      |           |
| 備考                  |                                                                                                               |                |                |      |           |

|                     |                                                                                                                                        |                       |              |              |                                |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|--------------------------------|
| 事業名                 | 障がい児童保育支援(既存事業)                                                                                                                        |                       |              |              |                                |
| 成果指標                | ①発達サポートセンターの設置によるワンストップ相談体制の確立<br>②サポートファイルの作成数                                                                                        |                       | 実績値          |              |                                |
|                     | 基準値                                                                                                                                    | 目標値(H29)              | H27          | H28          | H29(取組方針)                      |
|                     | ① ー<br>②273件(H27)                                                                                                                      | ①サポートセンターの設置<br>②300件 | ① ー<br>②273件 | ① ー<br>②314件 | ①発達サポートセンターによる支援<br>②継続実施      |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                    | H28                   | H29          | 担当課          | ～H28:子育て支援課<br>H29～:発達サポートセンター |
|                     | 23,011 (0)                                                                                                                             | 21,226 (0)            | 22,170 (0)   |              |                                |
| 実施内容                | 研修等を実施し、保育教諭、保育士の指導力の向上に努めた。<br>適切な関わりや教育・保育ができるよう、施設職員に対する専門研修の実施、保育所巡回相談による指導、保育相談を実施した。<br>私立の認定こども園等に対し、障がい児保育の充実に資するため運営交付金を交付した。 |                       |              |              |                                |
| 成果                  | 園児個々の発達の状況に応じた保育・教育により、健やかな成長の支援ができた。                                                                                                  |                       |              |              |                                |
| 課題                  | 障がい児保育の充実のため、障がい児支援に係る経費の助成と研修等による保育士、保育教諭の指導力の向上やケースの多様化による人材確保が必要である。                                                                |                       |              |              |                                |
| 今後の方向性              | 発達サポートセンターでの切れ目のない支援と療育指導体制の強化に取り組んでいく。                                                                                                |                       |              |              |                                |
| 備考                  |                                                                                                                                        |                       |              |              |                                |

|                     |                                                                                                                                              |            |                  |     |              |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------|-----|--------------|
| 事業名                 | 認定こども園(既存事業)                                                                                                                                 |            |                  |     |              |
| 成果指標                | 市立認定こども園の開設工事着工                                                                                                                              |            | 実績値              |     |              |
|                     | 基準値                                                                                                                                          | 目標値(H29)   | H27              | H28 | H29(取組方針)    |
|                     | －                                                                                                                                            | 1園         | －                | 0園  | 実施設計の策定と工事着工 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                          | H28        | H29              | 担当課 | 子育て支援課       |
|                     | 264,537 (148,023)                                                                                                                            | 14,172 (0) | 512,955 (57,018) |     |              |
| 実施内容                | 公立認定こども園、幼稚園、保育所等の統合と新設認定こども園の平成31年度開園のための準備。また、公募型企画提案競争による基本・実施設計業務の委託事業所を決定した。平成29年度内の工事着工予定である。                                          |            |                  |     |              |
| 成果                  | 基本・実施設計業務委託事業者を決定した。<br>平成29年度まで「待機児童0」を維持できた。                                                                                               |            |                  |     |              |
| 課題                  | 子育て世代が安心して就労できる環境整備に取り組んでいるが、今後は、低年齢での利用者の増加に対応できるよう、施設整備とともに保育教諭・保育士の確保が課題。                                                                 |            |                  |     |              |
| 今後の方向性              | 保育の量を確保しつつ、新たに公立認定こども園を整備し、段階的に公立幼稚園、認定こども園、保育所を集約し、効率化を図るとともに「待機児童0」の維持に努める。<br>また、保護者が希望する施設で、全ての子どもが平等に質の高い就学前教育・保育を受けられるよう、教育・保育環境を整備する。 |            |                  |     |              |
| 備考                  |                                                                                                                                              |            |                  |     |              |

■具体的な施策

施策3 教育環境の充実「小中学生の教育支援及び教育環境の良さのPR」

| 重要業績評価指標<br>(KPI)        |                                                                                                                                                                                             | 基準年    ⇒    ⇒    目標年 |       |       |       | 備考         | KPI変動の評価                                                                                                          |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------|-------|-------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          |                                                                                                                                                                                             | H26                  | H27   | H28   | H29   |            |                                                                                                                   |
| 小中学生が将来の夢<br>や目標を持っている割合 | 目標                                                                                                                                                                                          |                      | 78.8% | 79.4% | 80.0% | ※1:平成27年実績 | 平成28年度数値は77.1%と、基準年から比較し微減となっている。小中一貫教育を見据え、体験教育の参加対象を中学生まで広げる等の取組により課外授業を通して将来の夢や目標を持てる児童や生徒が増加するよう、教育の充実を図っていく。 |
|                          | 実績                                                                                                                                                                                          | 78.2%<br>※1          | 78.2% | 77.1% | —     |            |                                                                                                                   |
|                          | 達成率                                                                                                                                                                                         |                      | 99.2% | 97.1% | —     |            |                                                                                                                   |
| 作戦名                      | (1)  自分の将来を描ける教育作戦                                                                                                                                                                          |                      |       |       |       |            | 取組名                                                                                                               |
|                          | 「小中一貫教育を通して自立した子どもを育む学校教育の充実」への今後の取組により、より良い教育環境の推進と義務教育9年間を通した学校教育の充実が本市のブランドの一つとなります。あわせて、小中学生を対象としたセミナーや塾を「自分の将来を描ける教育作戦」として開催し、教育の充実を図ります。                                              |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |
|                          | (2)  誰もが学べる教育作戦                                                                                                                                                                             |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |
| 成果                       | 障がいのある子どもたちに適切な支援を行うため、関連部署によるプロジェクトチームの編成、組織的な相談体制の整備などの取組を「誰もが学べる教育作戦」として実施します。                                                                                                           |                      |       |       |       |            | a)インクルーシブ体制の整備<br>(既存事業)                                                                                          |
|                          |                                                                                                                                                                                             |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |
|                          |                                                                                                                                                                                             |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |
| 課題                       | 地域資源の一つである兵庫教育大学や社高校との連携及び体験学習等を実施したことで、より良い教育環境の整備に向けた取組ができた。また、新たに発達サポートセンターを開設したことで、今まで以上に障がいのある子どもたちの個々のニーズにより対応した、切れ目のない支援を行う仕組みが構築できた。                                                |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |
| 今後の方向性                   | 現在の体験学習等をはじめとする教育への取組を、更に魅力的な取組へと移行することと同時に、より多くの子どもたちが参加できる体制づくりや人材の確保が必要である。また、教育環境の良さを市内外へ積極的にPRし、子育て世代の方々が魅力的と感じるよう、情報を発信をしていかなければならない。                                                 |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |
|                          | 今年度、新たに設置した「発達サポートセンター」により、発達障害等に対する市民の理解を深めながら、インクルーシブ教育の推進を図る。また、兵庫教育大学及び学生との連携により、小中高校生を中心とした学習、セミナー等の交流の場の創出に取り組み、教育大学を有する強みを活かした教育の推進や体験学習の対象拡大により、学校教育のみならず、総合的な学習により教育環境の充実に取り組んでいく。 |                      |       |       |       |            |                                                                                                                   |

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | C    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                                                |           |     |     |                                      |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|-----|--------------------------------------|
| 事業名                 | 兵教大コラボ塾                                                                                                                                                        |           |     |     |                                      |
| 成果指標                | 活動拠点の創出                                                                                                                                                        |           | 実績値 |     |                                      |
|                     | 基準値                                                                                                                                                            | 目標値 (H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)                            |
|                     | －                                                                                                                                                              | 1箇所       | －   | 0箇所 | 県立社高校生活科学科への地方創生セミナー継続実施(兵庫教育大学生の参画) |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                            | H28       | H29 | 担当課 | まち未来課                                |
|                     | －                                                                                                                                                              | 0         | 0   |     |                                      |
| 実施内容                | 官学連携の取組に向けて、兵庫教育大学総務課、ボランティアステーション、大学生及び大学院生との協議を重ね、方向性を検討した。また、平成28年度、県立社高校生活科学科を対象とした地方創生セミナーを実施し、地域の魅力を考える機会を創出することにより、ふるさとへの愛着の醸成による将来的なUターン促進を目指す取組を実施した。 |           |     |     |                                      |
| 成果                  | 兵庫教育大学との連携に向け、双方の意向を共有することができ、実施主体となる大学生や大学院生との人間関係の構築ができた。また、高校生への地方創生セミナー実施により、加東市の将来を考えるきっかけや、地域の魅力を再検討することで、ふるさとへの愛着醸成の第一歩となった。                            |           |     |     |                                      |
| 課題                  | 高校生への取組については、生徒たちに受け身の姿勢がみられる。兵庫教育大学の学生等については、継続的な人材の確保が課題である。                                                                                                 |           |     |     |                                      |
| 今後の方向性              | 高校生に対しては現在の取組を継続し、自立意識の育成に取り組む。兵庫教育大学とは継続的に意見交換を実施し、今後の具体的な事業を検討する。また、地域参画の意思がある学生の発掘に取り組む。                                                                    |           |     |     |                                      |
| 備考                  |                                                                                                                                                                |           |     |     |                                      |

|                     |                                                                                                                                    |           |           |     |           |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 事業名                 | チャレンジスクール(既存事業)                                                                                                                    |           |           |     |           |
| 成果指標                | 中学生を対象に含んだチャレンジスクール開催回数                                                                                                            |           | 実績値       |     |           |
|                     | 基準値                                                                                                                                | 目標値(H29)  | H27       | H28 | H29(取組方針) |
|                     | －                                                                                                                                  | 2回/年      | 0回        | 1回  | 年2回開催予定。  |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                | H28       | H29       | 担当課 | 生涯学習課     |
|                     | 2,382 (0)                                                                                                                          | 1,517 (0) | 2,117 (0) |     |           |
| 実施内容                | チャレンジスクールは、学校外での体験活動の場を提供する取組として、小学生を対象に行っているが、今後の小中一貫教育を見据え、幅広い人間関係の育成や人格形成のため、中学生への機会の提供も必要と考え、平成28年度から、特定の講座に対し新たに中学生も募集の対象とした。 |           |           |     |           |
| 成果                  | 「清水寺で止観・座禅体験」という講座で中学生も募集し、応募は1名あったが当日の欠席により参加者は0名となった。(小学生の参加は15名)                                                                |           |           |     |           |
| 課題                  | 中学生は部活動等で日程調整が難しいため、多くの参加者を集めるにはチャレンジスクールの受け皿を拡大し、中学生に魅力のある講座内容や参加しやすい日程を検討する必要                                                    |           |           |     |           |
| 今後の方向性              | チャレンジスクールの充実と発展のために、魅力ある講座や体験学習を開催し、加東市の教育環境の良さをPRする。また、小中一貫教育を踏まえ、小中学生が一体となって体験できる場の提供に向けた取組を拡大する。                                |           |           |     |           |
| 備考                  |                                                                                                                                    |           |           |     |           |

|                     |                                                                                                                                                                                                                                      |           |            |     |           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------|-----|-----------|
| 事業名                 | インクルーシブ体制の整備(既存事業)                                                                                                                                                                                                                   |           |            |     |           |
| 成果指標                | 特別支援センター(発達サポートセンター)の設置                                                                                                                                                                                                              |           | 実績値        |     |           |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                                                                                  | 目標値(H29)  | H27        | H28 | H29(取組方針) |
|                     | －                                                                                                                                                                                                                                    | 1箇所       | －          | 0箇所 | 1箇所の開設    |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                                                                                  | H28       | H29        | 担当課 | 学校教育課     |
|                     | 5,827 (5,227)                                                                                                                                                                                                                        | 8,484 (0) | 13,583 (0) |     |           |
| 実施内容                | 平成27年度のインクルーシブ体制の構築に関する事業を進める中で、子どもだけでなく成人までを見通したワンストップ型の窓口の設置が必要であるとの見解が打ち出された。これを受け、平成28年度にワンストップ型の窓口設置に向けた準備を進めていき、障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、個々の教育的ニーズにあった切れ目のない支援を行う新たな仕組みとして、支援に関する業務(教育・福祉・保健・就労等)を集約した発達サポートセンターの開設に向けた取組を実施した。 |           |            |     |           |
| 成果                  | 特別な支援を要する子どもの支援窓口の一本化に向け、発達サポートセンター事業の実施準備が整った。<br>一般市民や教職員への研修の実施により、インクルーシブ教育システムの周知が進んだ。また、必要に応じて合理的配慮の提供ができた。                                                                                                                    |           |            |     |           |
| 課題                  | センター開設の周知を図るとともに、各事業をより一層充実させる必要がある。また、相談件数の増加に対応できるような体制づくりや、成人(18歳以上)の相談体制の整備が必要である。                                                                                                                                               |           |            |     |           |
| 今後の方向性              | 市民に対して発達障害等に対する理解を深めるため、さらなる啓発を行いながら、サポートファイルの作成推進、園校巡回相談・指導の拡充を図る。<br>また、高等学校等卒業以降の就労や自立を見据えた自己理解支援、家庭支援を強化する。<br>事業の一層の充実と拡大が望まれるが、事業委託等を含め、実施方法の検討を行いながら事業を進めていく。                                                                 |           |            |     |           |
| 備考                  |                                                                                                                                                                                                                                      |           |            |     |           |

■具体的な施策

施策4 定住化の促進「若い世代及び働く世代の定住を促す住宅確保の支援」

| 重要業績評価指標<br>(KPI)     |                                                                                                                                                                       | 基準年 ⇒ ⇒ 目標年 |     |       |     | 備考     | KPI変動の評価                                                                                                                                                                 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----|-------|-----|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       |                                                                                                                                                                       | H26         | H27 | H28   | H29 |        |                                                                                                                                                                          |
| 支援制度を利用して<br>市内転入した人数 | 目標                                                                                                                                                                    |             | 10人 | 20人   | 30人 | 年度での数値 | 目標値に対して実績値は大きく下回っているが、平成27年度及び平成28年度は大きく社会増となっている。(平成27年度:262人増 平成28年度:342人増)<br>支援制度については現行制度の制限(所得等)が厳しいことから、利用対象者自体が少ないことが利用促進に繋がっていないことが考えられる。今後、制度や目標値の適正値も再検討していく。 |
|                       | 実績                                                                                                                                                                    | —           | 0人  | 2人    | —   |        |                                                                                                                                                                          |
|                       | 達成率                                                                                                                                                                   |             | 0%  | 10.0% | —   |        |                                                                                                                                                                          |
| 作戦名                   | (1) 親元に住もう作戦                                                                                                                                                          |             |     |       |     | 取組名    | a)住宅の建替・改築補助(耐震化補助制度等の活用)<br><br>a)賃貸住宅ストック情報の提供<br>b)住宅立地促進<br><br><br>a)空き家リノベーション                                                                                     |
|                       | 新婚世帯や子育て世帯などの転入による定住化を図るため、住宅の建替・改築補助などを「親元に住もう作戦」として実施します。                                                                                                           |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
|                       | (2) 働く世代呼び込み作戦                                                                                                                                                        |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
|                       | 働く世代の受け入れ先となる住宅などを確保・取得しやすくするための支援を「働く世代呼び込み作戦」として実施します。                                                                                                              |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
|                       | (3) 空き家リノベーション作戦                                                                                                                                                      |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
|                       | 今後のまちづくりの促進や転入人口の受け皿施設の確保、地域の活性化に資する施設、また新たな起業のための用地及び施設として、空き家などの遊休資源を有効に活用していくため、空き家等に関する情報の収集・提供、活用計画策定などを行う取組を「空き家リノベーション作戦」として実施します。                             |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
| 成果                    | 住宅取得に対する支援の制度化、特別指定区域(新規居住者)制度の活用について地域と合意を図る取組により、働く世代の住宅確保や市街化調整区域への定住促進に向けた環境整備を進められた。また、空き家調査により、市内の空き家の現状を把握できただけでなく、情報をデータベース化したことにより、今後、住宅確保に向け全庁的に活用することができる。 |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
| 課題                    | 現状の住宅取得支援制度は所得等の制限が厳しく、利用対象者自体が少ない。また、制度利用者は市内在住者が多く、市外からの利用に伴う定住のケースはわずかである。空き家については、住宅確保の観点から、利活用できる物件の選定が必要である。                                                    |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |
| 今後の方向性                | 課題を踏まえ、市外からの転入対象者に積極的にPRを行い、条件緩和等も含め制度の再設計を行うことで転入増加に向けた取組を推進する。また、地区との合意を図り、特別指定区域制度や空き家の利活用等、転入人口の受け皿確保に向けた取組を進める。                                                  |             |     |       |     |        |                                                                                                                                                                          |

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | C    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                 |                  |            |             |                                      |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------|-------------|--------------------------------------|
| 事業名                 | 住宅の建替・改築補助(耐震化補助制度等の活用)                                                         |                  |            |             |                                      |
| 成果指標                | ①制度利用件数<br>②制度利用による転入世帯数                                                        |                  | 実績値        |             |                                      |
|                     | 基準値                                                                             | 目標値(H29)         | H27        | H28         | H29(取組方針)                            |
|                     | ① ー<br>② ー                                                                      | ①10件/年<br>②3世帯/年 | ①3件<br>② ー | ①4件<br>②1世帯 | ①②本年度、転入者を含め75<br>件の制度の利用を予定してい<br>る |
|                     | H27                                                                             | H28              | H29        | 担当課         | 地域整備課                                |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | ー                                                                               | 0                | 26,000 (0) |             |                                      |
| 実施内容                | 住宅を取得する39歳以下で、前年の総所得が400万円以下の働く世代に対して、子育て世代及び地元業者上乗せ補助金と合わせて最大50万円の住宅取得費用を支援した。 |                  |            |             |                                      |
| 成果                  | 働く世代の住宅取得に対する支援を制度化できた。                                                         |                  |            |             |                                      |
| 課題                  | 制度の利用増加を図るため、窓口や市のホームページを利用して制度を周知し、事業成果を検証しながら、制度の再設計や、制度の廃止、延長、改正を検討する必要がある。  |                  |            |             |                                      |
| 今後の方向性              | 定住人口の増加に対する事業効果を検証し、今後の方針や支援策を検討していく。                                           |                  |            |             |                                      |
| 備考                  |                                                                                 |                  |            |             |                                      |

|                     |                                                                                                                                |                 |            |            |                         |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------|------------|-------------------------|
| 事業名                 | 賃貸住宅ストック情報の提供                                                                                                                  |                 |            |            |                         |
| 成果指標                | ①賃貸住宅ストック情報掲載件数<br>②賃貸住宅のストック情報の活用による転入者数                                                                                      |                 | 実績値        |            |                         |
|                     | 基準値                                                                                                                            | 目標値(H29)        | H27        | H28        | H29(取組方針)               |
|                     | ①ー<br>②ー                                                                                                                       | ①64件/月<br>②7人／年 | ①2件<br>②0人 | ①2件<br>②0人 | 賃貸・売買を合わせて3件の利用を予定している。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                            | H28             | H29        | 担当課        | 地域整備課                   |
|                     | ー                                                                                                                              | 0               | 0          |            |                         |
| 実施内容                | 空き家調査によって得た情報により、有効活用を希望する所有者に対して、加東市空き家等情報登録制度「空き家バンク」への登録を案内するとともに、登録された空き家の利用希望者に対して、市内不動産業者の仲介により、移住若しくは定住を促進し、地域の活性化を図った。 |                 |            |            |                         |
| 成果                  | 既存の空き家登録制度の拡充が図れた。                                                                                                             |                 |            |            |                         |
| 課題                  | 利用者の増加を図るために、窓口や市のホームページを利用して制度を周知しながら、ストック情報を多く提供し、空き家バンクの登録数を増加させる必要がある。                                                     |                 |            |            |                         |
| 今後の方向性              | 空き家活用支援事業の制度利用者の実態調査を行い、事業効果を検証しながら、必要に応じて支援の方策を再検討していく。                                                                       |                 |            |            |                         |
| 備考                  |                                                                                                                                |                 |            |            |                         |

|                     |                                                                                                           |             |            |             |                          |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|-------------|--------------------------|
| 事業名                 | 住宅立地促進                                                                                                    |             |            |             |                          |
| 成果指標                | ①建築条例の制定<br>②特別指定区域の指定(新規)                                                                                |             | 実績値        |             |                          |
|                     | 基準値                                                                                                       | 目標値(H29)    | H27        | H28         | H29(取組方針)                |
|                     | ① ー<br>② ー                                                                                                | ①1件<br>②1地区 | ① ー<br>② ー | ①0件<br>②0地区 | 特別指定区域(新規居住者)制度についての地区説明 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                       | H28         | H29        | 担当課         | まち未来課                    |
|                     | ー                                                                                                         | 0           | 0          |             |                          |
| 実施内容                | 特別指定区域(新規居住者)制度の活用について、地区に対して説明を行っている。                                                                    |             |            |             |                          |
| 成果                  | 2地区に対して特別指定区域(新規居住者)制度の活用について説明を行い、合意形成は得られたが、制度導入には至っていない。                                               |             |            |             |                          |
| 課題                  | 市街化調整区域では、人口の減少、地域活力の低下が懸念されており、持続可能な地域の維持・形成に向けた取組が必要となっていく。その中で、特別指定区域(新規居住者)制度の取組へ向け、地区の理解・協力を得る必要がある。 |             |            |             |                          |
| 今後の方向性              | 特別指定区域(新規居住者)制度の活用について地区への説明を継続して行い、理解を求めていく。                                                             |             |            |             |                          |
| 備考                  |                                                                                                           |             |            |             |                          |

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                |                                   |                              |     |                                                                                 |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名                 | 空き家リノベーション                                                                                                                                                                                                                                                     |                                   |                              |     |                                                                                 |
| 成果指標                | リノベーションモデルの創出                                                                                                                                                                                                                                                  |                                   | 実績値                          |     |                                                                                 |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                                                                                                            | 目標値(H29)                          | H27                          | H28 | H29(取組方針)                                                                       |
|                     | —                                                                                                                                                                                                                                                              | 1件/年                              | —                            | 0件  | ①4回程度会議を開催し、加東市空き家等対策計画を策定する。<br>②本年度、制度2件の利用を予定している。<br>③モデルケースとなるリノベーション物件の選定 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                                                                                                            | H28                               | H29                          | 担当課 | ①生活課<br>②地域整備課<br>③まち未来課                                                        |
|                     | —                                                                                                                                                                                                                                                              | ①64 (0)<br>②0<br>③12,456 (10,281) | ①390 (0)<br>②3,200 (0)<br>③0 |     |                                                                                 |
| 実施内容                | ①空き家等の有効活用について具体的な施策の展開を図るため、国の基本方針を踏まえながら空き家等対策計画の策定に向け、空き家等対策審議会を設置した。<br>②県の空き家活用支援事業を活用し、社地域の市街化区域内の住宅空き家の改修に随伴補助できるよう要綱を定めた。<br>③市街化区域内の空き家の実態を把握し、今後の空き家の利活用への基礎資料とするため、空き家の所有者の意向調査を行い、庁内で情報共有できるデータベースを作成した。                                           |                                   |                              |     |                                                                                 |
| 成果                  | ①空き家等の規制又は利活用について、実態に応じた対応が可能となり、効率的かつ効果的な施策の展開へ繋げることが可能な体制づくりができた。<br>②社地域の市街化区域内の空き家利活用や、地域の活性化を促進できる体制が整備された。<br>③空き家実態調査を行い、データベース化したことにより、空き家の現在の状況や件数、位置情報等を把握することができた。                                                                                  |                                   |                              |     |                                                                                 |
| 課題                  | ①少子高齢化等の影響で今後、空き家の増加が予測されることから、管理不全の空き家等を未然に防止するため、所有者への意識啓発等抑制対策の強化、窓口等の相談体制を構築していく必要がある。<br>②窓口や市のホームページで制度の周知を行い利用促進をしながら、事業成果を検証することで、ニーズに応じて要綱の廃止、延長、改正をする必要がある。<br>③実態調査を行った空き家の中から、利活用できる空き家を選定していく必要がある。また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンク等を活用し、情報発信を行っていく必要がある。 |                                   |                              |     |                                                                                 |
| 今後の方向性              | ①空き家等対策計画に基づき、地域の実情、特性に応じた施策の展開により、空き家等対策を総合的かつ計画的に推進し、安全・安心な環境の整備に取り組む。<br>②現在の制度をきっかけとして定住人口の増加や、管理不全の空き家等の減少に対する事業効果を検証しながら、制度による支援を実施する。<br>③モデルケースとなるリノベーション物件の選定を行い、利活用の促進につなげていく。利活用が可能な空き家の調査、選定を行い、空き家に関する情報を空き家バンク等を活用し発信していく。                       |                                   |                              |     |                                                                                 |
| 備考                  |                                                                                                                                                                                                                                                                |                                   |                              |     |                                                                                 |



## 基本目標② 時代にあった地域をつくり、交流を促進する

|          |                                                                                                                                                                                                                                              |           |         |         |         |                                                                                                                                                                                     |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基本的方向    | 市内は道路網が整備され車があらばどこへでも行きやすく、また、ゴルフ場をはじめとする観光レクリエーション施設も充実しています。加えて、公的医療機関である加東市民病院をはじめ民間の医療施設も多数開設され一定の医療機関が確保されており、快適で安全・安心に暮らせることが本市の良さとなっています。                                                                                             |           |         |         |         |                                                                                                                                                                                     |
|          | しかしながら、商店街の衰退をはじめ、周辺市での新たな商業施設の立地による商業需要の流出に伴う既存商業施設の活力低下、公共交通での移動の不便さ、観光振興や交流活動へのPR不足などによる観光・イベント等の集客の低迷が見受けられます。また、加東市民病院は、北播磨地域内における医療機能の分化・連携等が求められるなか、常勤医師の不足により毎日診療ができる診療科が減少するといった問題が生じてきています。こうした現状を変え、時代にあった地域づくりを目指して、次の施策に取り組みます。 |           |         |         |         |                                                                                                                                                                                     |
|          | 数値目標                                                                                                                                                                                                                                         | 基準年       | ⇒       | ⇒       | 目標年     | 備考                                                                                                                                                                                  |
|          |                                                                                                                                                                                                                                              | H26       | H27     | H28     | H29     |                                                                                                                                                                                     |
| 観光客入込数   | 目標                                                                                                                                                                                                                                           |           | 3,171千人 | 3,186千人 | 3,200千人 | ※1:平成25年実績                                                                                                                                                                          |
|          | 実績                                                                                                                                                                                                                                           | 3,157千人※1 | 3,480千人 | 3,357千人 | —       |                                                                                                                                                                                     |
|          | 達成率                                                                                                                                                                                                                                          |           | 109.7%  | 105.3%  | —       |                                                                                                                                                                                     |
| 結果に対する評価 |                                                                                                                                                                                                                                              |           |         |         |         | 観光地別の入込数では、道の駅とうじょうへの観光客が増加しているが、これは民間旅行事業者が精力的に各道の駅周遊ツアーなどを開催したことや、県の実施した「ひょうご得旅キャンペーン※2」による影響が大きいと考えられる。今後、ゴルフや東条湖おもちゃ王国への来場を目的として来市した方に対しても、観光地巡りを促進する仕組みを構築し、交流人口の獲得と市のPRに取り組む。 |

※2:兵庫県が国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した取組の一つで、道の駅などの対象施設で税込1,000円のお買い物ごとに額面200円の「特産品お買物券」を進呈するもの。

### ■具体的な施策

#### 施策1 まちづくり拠点の創出「新たな交流拠点の創出、中心市街地活性化」

| 重要業績評価指標<br>(KPI) |                                                                                                                                                                      | 基準年    ⇒            ⇒            目標年 |     |      |     | 備考     | KPI変動の評価                                                                                                                                                             |                                          |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----|------|-----|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
|                   |                                                                                                                                                                      | H26                                  | H27 | H28  | H29 |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
| 新たな交流拠点の創出        | 目標                                                                                                                                                                   |                                      | —   | 1箇所  | 1箇所 | 年度での数値 | 市内の主要商業施設である「やしろショッピングパークBio」の多目的ホールを、平成28年度に国の交付金を使用し改修を行った。現在、多目的ホールに事務所を構える、まちの拠点づくりコンソーシアムが地域事業者等と連携しながら、交流を通じた賑わいの創出に取り組んでいる。今後も本施設を賑わい拠点とし、社会実験的に様々な取組を実施していく。 |                                          |
|                   | 実績                                                                                                                                                                   | —                                    | 0箇所 | 1箇所  | —   |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
|                   | 達成率                                                                                                                                                                  |                                      | 0%  | 100% | —   |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
| 作戦名               | (1) 賑わい拠点づくり作戦                                                                                                                                                       |                                      |     |      |     |        | 取組名                                                                                                                                                                  | a)国道175・372号交差点周辺活性化(既存事業)<br>b)グルメバスポート |
|                   | 市内の主要商業施設Bioは、施設の老朽化、競合する大規模商業施設の立地などにより賑わいが低下しています。このため、中心市街地の活性化の核となる新たな交流拠点の創出に向けた再整備を「賑わい拠点づくり作戦」として実施します。                                                       |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
|                   | (2) 地域拠点づくり作戦                                                                                                                                                        |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      | a)東の拠点活性化<br>b)西の拠点活性化                   |
|                   | 市内の交流を拡大するためには、地域における拠点の活性化が望まれます。このため、市の東西にある既存ストックの有効活用による活性化や交通拠点と連携した観光・交流拠点づくりを「地域拠点づくり作戦」として実施します。                                                             |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
|                   | (3) スピーディまちづくり作戦                                                                                                                                                     |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      | a)中間支援組織によるまちづくり<br>b)まちづくり補助金           |
|                   | 時代にあった地域づくりをスピーディに展開するため、新たなまちづくりを担う組織の設立や補助金制度の創設などを「スピーディまちづくり作戦」として実施します。                                                                                         |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
| 成果                | 社会実験(交流イベント)等の取組により、市内の主要商業施設である「やしろショッピングパークBio」に市内外から多くの交流人口を集めることができ、賑わいの創出ができた。また、交流イベントの実施主体であり中間支援組織に位置づける「まちの拠点づくりコンソーシアム」の活動周知が図れ、地域ファンを獲得できた。               |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
| 課題                | 拠点の創出及び賑わい創出に関する活動については、行政が中心となって取り組んでいるが、持続可能で自立的な取組とするためには、民間事業者や地域事業者との協働を進めることが必要である。                                                                            |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      |                                          |
| 今後の方向性            | 地域事業者によるまちづくりを推進するために、市の補助金等を積極的にPRしながら、自立的な取組を支援する。また、継続的にBioへ人を集めるイベント等の実施を地域事業者との協働により進めることで、徐々に事業者主体へと移行を図っていく。さらにBio周辺でのバスターミナルの整備計画を踏まえ、まちの拠点機能の向上やイメージの定着を図る。 |                                      |     |      |     |        |                                                                                                                                                                      |                                          |

### ■評価

|      |      |      |       |
|------|------|------|-------|
| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|      | B    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                         |                 |     |     |                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----|-----|---------------------------|
| 事業名                 | 国道175・372号交差点周辺活性化(既存事業)                                                                                                                |                 |     |     |                           |
| 成果指標                | 新たな拠点事業の充実                                                                                                                              |                 | 実績値 |     |                           |
|                     | 基準値                                                                                                                                     | 目標値(H29)        | H27 | H28 | H29(取組方針)                 |
|                     | —                                                                                                                                       | 3件              | 0件  | 15件 | 計画に基づきながら活性化に寄与する取組を継続する。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                     | H28             | H29 | 担当課 | まち未来課                     |
|                     | 6,579 (6,579)                                                                                                                           | 29,700 (29,700) | 0   |     |                           |
| 実施内容                | 「まちの拠点づくりコンソーシアム」が実施主体となり、社会実験(交流イベント)に取り組んだ。また、やしろショッピングパークBioの多目的ホールの一部を国の交付金を使用し、キッチン付レンタルスペースやキッズルームなど、多用途に使えるよう改修し、新たな拠点として整備を行った。 |                 |     |     |                           |
| 成果                  | 社会実験(交流イベント)により、市内外から多くの交流人口が市内に集まる仕組み作りを推進できた。                                                                                         |                 |     |     |                           |
| 課題                  | 民間事業者等との協働意識が根付いておらず、行政が舵をとっている印象が強い。また、Bioにおけるまちの拠点機能はまだ弱いことから、継続的な賑わい創出に取り組む必要があると考えられる。                                              |                 |     |     |                           |
| 今後の方向性              | 改修後のBio多目的ホールに人を集めるイベント(仕組みづくり)を継続的に実施していく。また、Bio周辺にバスターミナルの誘致を進める等の取組により、まちの拠点機能の向上、イメージの定着に取り組む。                                      |                 |     |     |                           |
| 備考                  |                                                                                                                                         |                 |     |     |                           |

|                     |                                                                                                                                                                         |             |       |                       |                      |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|-----------------------|----------------------|
| 事業名                 | グルメパスポート(既存事業)                                                                                                                                                          |             |       |                       |                      |
| 成果指標                | 掲載店の売上げ満足度                                                                                                                                                              |             | 実績値   |                       |                      |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                     | 目標値(H29)    | H27   | H28                   | H29(取組方針)            |
|                     | 87.0% (H27)                                                                                                                                                             | 90.0%       | 87.0% | 77.0%(第1回) 55.0%(第2回) | 冊子発行見送り<br>新たな支援策を検討 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                     | H28         | H29   | 担当課                   | まち未来課                |
|                     | 1,296 (1,296)                                                                                                                                                           | 社会実験イベントに含む | －     |                       |                      |
| 実施内容                | 地域飲食事業者の自助努力を促すとともに利用増進を図るため、市内飲食店舗のクーポン付グルメ情報誌を発行。<br>第1弾:「グルメパスポート加東市」平成28年2月4日発売【全59店舗掲載】<br>第2弾:「かとう飯しるべ」平成28年7月7日発売【全57店舗掲載】<br>第3弾:「かとう飯しるべ」平成29年1月10日発売【全54店舗掲載】 |             |       |                       |                      |
| 成果                  | 市内飲食事業者の広域的なPR効果により、消費喚起額は発行3回の合計で10,000千円以上と大きな効果がみられた。事業者アンケート調査においても、売上効果や新規顧客、リピーター獲得を実感している声が多く、自助努力による集客効果のきっかけづくり(気付き)となった。                                      |             |       |                       |                      |
| 課題                  | 自助努力格差により店舗間の集客に差がみられ、効果を実感できない店舗が一定数存在している。また、普段から固定客を獲得している事業者は、何らかの枠組みがなければ、自発的な工夫や努力をしない傾向がみられ、これらの事業者意識の変革は困難である。事後アンケート調査では、本企画のマンネリ化によるクーポン利用減少や事業者の満足度低下がみられた。  |             |       |                       |                      |
| 今後の方向性              | 購入者及び事業者へのアンケート結果を分析したものを参加店舗へ送付し、フィードバックを行うことで事業者自身による気付きの機会を創出し、自助努力の意識醸成に取り組む。<br>平成29年度は冊子の発行を見送ることとし、飲食事業者のPRと消費喚起を目的とする他事業と連動した取組を検討する。                           |             |       |                       |                      |
| 備考                  |                                                                                                                                                                         |             |       |                       |                      |

|                     |                                                                                                                                |           |           |          |                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|----------|------------------------------|
| 事業名                 | 東の拠点活性化                                                                                                                        |           |           |          |                              |
| 成果指標                | 道の駅とうじょう来客数                                                                                                                    |           | 実績値       |          |                              |
|                     | 基準値                                                                                                                            | 目標値(H29)  | H27       | H28      | H29(取組方針)                    |
|                     | 656,843人(H27)                                                                                                                  | 660,127人  | 656,843人  | 664,197人 | 利用者アンケート調査<br>他の道の駅とのコラボ企画検討 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                            | H28       | H29       | 担当課      | 商工観光課                        |
|                     | 4,851 (0)                                                                                                                      | 4,851 (0) | 4,851 (0) |          |                              |
| 実施内容                | 季節ごとのイベント開催によるにぎわいの創出に加え、平成28年度には特産館と農産物直売所の一体化工事の実施及び播州ラーメン「華」をオープンし、さらなる道の駅への集客を図った。また、南山活性化支援施設(ミナクル)の整備を完了させ、子育て世代の拠点となった。 |           |           |          |                              |
| 成果                  | 売り場の一体化により、買い回りがしやすくなり、利用者の満足度の向上が図られたほか、直売所から特産館への誘客にも繋がった。また、駐車場及びミナクルの整備により、道の駅の利用者が増加し、東の拠点としての活性化が図られた。                   |           |           |          |                              |
| 課題                  | 施設への来客数の増加は期待できるが加東市産の商品の取扱いが少なく、来客者への市のPRが不足している。                                                                             |           |           |          |                              |
| 今後の方向性              | 東条湖周辺の活性化及び道の駅とうじょう内の商品の充実を図るとともに、道の駅とうじょうを拠点として観光名所の案内を行っていく。                                                                 |           |           |          |                              |
| 備考                  |                                                                                                                                |           |           |          |                              |

|                     |                                                                                                                      |          |         |         |              |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|---------|--------------|
| 事業名                 | 西の拠点活性化                                                                                                              |          |         |         |              |
| 成果指標                | にぎわいプラザ入場者数                                                                                                          |          | 実績値     |         |              |
|                     | 基準値                                                                                                                  | 目標値(H29) | H27     | H28     | H29(取組方針)    |
|                     | 31,735人(H27)                                                                                                         | 34,909人  | 31,735人 | 31,197人 | イベント・マルシェの開催 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                  | H28      | H29     | 担当課     | 商工観光課        |
|                     | 720 (0)                                                                                                              | 720 (0)  | 720 (0) |         |              |
| 実施内容                | 現在の産業展示館としての目的を解除し、特産品販売等の目的での使用を可能としたことで、観光協会が主体となり、定期的なマルシェやイベント等の計画を進めてきた。また、サイクルイベントを実施し、にぎわいプラザを拠点に加東市めぐりを実施した。 |          |         |         |              |
| 成果                  | 観光協会との協議を重ね、平成29年度から活性化に向けた取組を行う事業計画案が示された。にぎわいプラザを拠点にサイクルイベントを3回開催したことにより、市内にサイクリストが見られるようになった。                     |          |         |         |              |
| 課題                  | 平成32年度までふるさと振興協会が指定管理していること、また、バスターミナルの整備計画との兼ね合いから、観光協会がにぎわいプラザで活動することについて十分に検討する必要がある。                             |          |         |         |              |
| 今後の方向性              | バスターミナルの整備計画を踏まえたうえで、ふるさと振興協会及び加東市観光協会との調整を行い、にぎわいプラザの活用について検討を行っていく。にぎわいプラザを拠点にサイクリストが市内を周遊できる仕組みづくりを行い、交流人口の増加を図る。 |          |         |         |              |
| 備考                  |                                                                                                                      |          |         |         |              |

|                     |                                                                                                                                              |               |           |     |                      |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------|-----|----------------------|
| 事業名                 | 中間支援組織によるまちづくり                                                                                                                               |               |           |     |                      |
| 成果指標                | 中間支援組織の設立                                                                                                                                    |               | 実績値       |     |                      |
|                     | 基準値                                                                                                                                          | 目標値(H29)      | H27       | H28 | H29(取組方針)            |
|                     | —                                                                                                                                            | 1団体           | —         | 1団体 | 任意団体から法人設立に向けた取組を行う。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                          | H28           | H29       | 担当課 | まち未来課                |
|                     | —                                                                                                                                            | 9,500 (9,500) | 9,500 (0) |     |                      |
| 実施内容                | まちの拠点づくりに関する企画立案により、賑わいを創出し、市の活性化に寄与することを目的とし、市や商工会を構成員とする任意団体「まちの拠点づくりコンソーシアム」を平成27年10月に設立。当団体が実施主体となり②-3-(2)-b)社会実験(交流イベント)を中心とした取組を行っている。 |               |           |     |                      |
| 成果                  | 社会実験(交流イベント)の実施により、将来的には市から独立した中間支援組織の前身となる組織として、市内外ヘコンソーシアムの活動周知及び地域ファンの獲得ができた。                                                             |               |           |     |                      |
| 課題                  | 現在の組織から形態を変更し、独立した自立的な組織とするためには、活動資金の確保が大きな課題と考えられる。                                                                                         |               |           |     |                      |
| 今後の方向性              | まちの拠点づくりコンソーシアムを、現在の任意団体から法人化し、今までの活動に対して賛同を得た地域ファンのマンパワーを結集しながら、自立的でスピーディーなまちづくりを目指し、中間支援組織の設立に取り組む。                                        |               |           |     |                      |
| 備考                  |                                                                                                                                              |               |           |     |                      |

|                     |                                                                                                                                                                     |          |           |     |           |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|-----|-----------|
| 事業名                 | まちづくり補助金                                                                                                                                                            |          |           |     |           |
| 成果指標                | 既存制度の活用件数                                                                                                                                                           |          | 実績値       |     |           |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                 | 目標値(H29) | H27       | H28 | H29(取組方針) |
|                     | 3件(H27)                                                                                                                                                             | 12件      | 3件        | 5件  | 11件(見込み)  |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                 | H28      | H29       | 担当課 | 企画協働課     |
|                     | 213 (0)                                                                                                                                                             | 682 (0)  | 2,000 (0) |     |           |
| 実施内容                | 市の活力と賑わいづくりを推進するために、市内で主体的にまちづくり活動に取り組む団体に補助金を交付し、活動経費の一部を補助することで、市民主体のまちづくり活動を支援した。平成29年度から、設立3年以内の団体が行う活動や、市の課題解決に取り組む活動を支援するため、補助メニューの追加、補助率の引き上げ等で新たな活動の創出が図れた。 |          |           |     |           |
| 成果                  | まちづくり活動に取り組む団体に補助金を交付することで、新たな活動の創出を図り、市民主体のまちづくり活動を一層推進した。                                                                                                         |          |           |     |           |
| 課題                  | 市内の活動団体に対して制度をさらに周知する必要がある。                                                                                                                                         |          |           |     |           |
| 今後の方向性              | 制度が浸透するように、効果的な周知方法を検討しながら継続する。                                                                                                                                     |          |           |     |           |
| 備考                  | 平成29年度により活用しやすい制度Iにするため、補助メニューを追加した。                                                                                                                                |          |           |     |           |

■具体的な施策

施策2 公共交通の充実「地域連携強化のための公共交通ネットワークの充実」

| 重要業績評価指標<br>(KPI) |                                                                                                                                            | 基準年      ⇒      ⇒      目標年 |           |           |           | 備考     | KPI変動の評価                                                                                            |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                                                                                                                                            | H26                        | H27       | H28       | H29       |        |                                                                                                     |
| JR加古川線乗客数         | 目標                                                                                                                                         |                            | 266<br>千人 | 268<br>千人 | 270<br>千人 | 年度での数値 | 平成27年度からの公立高校の新通学区域拡大に伴う利用者の増加が一つの要因として考えられる。加東市地域公共交通網形成計画の策定により、公共交通の利用を促進し、今後も乗客数の増加に向けた取組を実施する。 |
|                   | 実績                                                                                                                                         | 265<br>千人                  | 274<br>千人 | 278<br>千人 | —         |        |                                                                                                     |
|                   | 達成率                                                                                                                                        |                            | 103.0%    | 103.7%    | —         |        |                                                                                                     |
| 交通手段の確保に対する満足度    | 目標                                                                                                                                         |                            | —         | —         | 50.0%     |        | 総合計画※1に係るアンケートの中で調査を予定している。(平成29年度)                                                                 |
|                   | 実績                                                                                                                                         | 43.3%                      | —         | —         | —         |        |                                                                                                     |
|                   | 達成率                                                                                                                                        |                            | —         | —         | —         |        |                                                                                                     |
| 作戦名               | (1) 公共交通リニューアル作戦<br>市内を運行する路線バスは、利用者、運行便数ともに減少してきています。路線バスは車を使えない人にとって不可欠な生活交通手段であるとの認識のもと、まちづくりや観光振興等と連動した公共交通の再編を「公共交通リニューアル作戦」として実施します。 |                            |           |           |           | 取組名    | a)地域公共交通網の形成                                                                                        |
|                   | (2) パーク＆ライド推進作戦<br>加東市は、JR加古川線や高速バスを使えば大阪や神戸へのアクセスの良い恵まれた交通環境にあります。この交通環境を活かした公共交通の利用促進を「パーク＆ライド推進作戦」として実施します。                             |                            |           |           |           |        | a)パーク＆ライドの推進                                                                                        |
| 成果                | 加東市地域公共交通網形成計画の策定により、パーク＆ライドの推進も含めた今後の地域公共交通の方向性を定めた。                                                                                      |                            |           |           |           |        |                                                                                                     |
| 課題                | 加東市では自家用車への依存が高く、公共交通の利用が少なくなり、公共交通が縮小している。将来的に高齢化が進み、自家用車を運転できなくなった市民が増えると、その市民の移動手段がなくなることが懸念される。                                        |                            |           |           |           |        |                                                                                                     |
| 今後の方向性            | 将来を見据え、現在から公共交通の利用促進に取り組み、市民の方々に長期的な視点でみた公共交通の役割や、重要性を理解してもらうための取組を継続的に実施する。                                                               |                            |           |           |           |        |                                                                                                     |

※1:自治体のすべての計画の基本となる、行政運営の総合的な指針となる計画。

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | B    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                                                               |           |           |     |                           |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----|---------------------------|
| 事業名                 | 地域公共交通網形成計画の策定                                                                                                                                                                |           |           |     |                           |
| 成果指標                | 交通手段の確保に対する満足度                                                                                                                                                                |           | 実績値       |     |                           |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                           | 目標値(H29)  | H27       | H28 | H29(取組方針)                 |
|                     | 43.3%(H26)                                                                                                                                                                    | 50.0%     | －         | －   | 総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                           | H28       | H29       | 担当課 | 企画協働課                     |
|                     | 5,408 (0)                                                                                                                                                                     | 5,988 (0) | 1,332 (0) |     |                           |
| 実施内容                | 加東市内における公共交通の利便性の向上と、効率的で効果的な交通サービスの実現を目指すために、地域公共交通網形成計画を策定した。計画策定に当たっては、交通事業者、公共交通の利用者、道路管理者、警察、学識経験者、市が必要と認める者などで構成する加東市地域公共交通活性化協議会において、平成27年度は2回、平成28年度は5回会議を開催し、協議を行った。 |           |           |     |                           |
| 成果                  | 平成29年3月に、「加東市地域公共交通網形成計画」を策定した。                                                                                                                                               |           |           |     |                           |
| 課題                  | 交通手段の確保については、市民の満足度が低い。                                                                                                                                                       |           |           |     |                           |
| 今後の方向性              | 地域公共交通網形成計画の推進により、交通手段の確保について満足と感じる市民の割合を増やすことを目指す。<br>地域公共交通網形成計画に定める17の施策に取り組み、計画目標の達成を目指す。                                                                                 |           |           |     |                           |
| 備考                  | 平成27年度と平成28年度は、交通手段の確保に対する満足度を調査するアンケートを実施していない。                                                                                                                              |           |           |     |                           |

|                     |                                                                                                                                               |                           |                       |                    |                                                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-----------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| 事業名                 | パーク&ライドの推進(既存事業)                                                                                                                              |                           |                       |                    |                                                           |
| 成果指標                | ①交通手段の確保に対する満足度<br>②パーク&ライド駐車場の利用台数の増加<br>③JR加古川線乗客数                                                                                          |                           | 実績値                   |                    |                                                           |
|                     | 基準値                                                                                                                                           | 目標値(H29)                  | H27                   | H28                | H29(取組方針)                                                 |
|                     | ①43.3%(H26)<br>②180台(H27)<br>③265千人(H26)                                                                                                      | ①50.0%<br>②200台<br>③270千人 | ①ー<br>②180台<br>③274千人 | ①ー<br>②ー<br>③278千人 | ①総合計画に係るアンケート<br>の中で調査を予定している。<br>②駐車場の利用促進<br>③駅駐車場の利用促進 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                           | H28                       | H29                   | 担当課                | 企画協働課                                                     |
|                     | 0                                                                                                                                             | 0                         | 17,400(0)             |                    |                                                           |
| 実施内容                | 各駅、各高速バス停留所周辺の駐車場の利用状況を把握した。<br>JR加古川線の利用者数(JR社町駅、JR滝野駅、JR滝駅での乗車人)を把握した。<br>高速バス滝野社インター停留所周辺に駐輪場を整備した。(平成29年度実施予定)                            |                           |                       |                    |                                                           |
| 成果                  | 利用状況の把握により、課題が抽出できた。<br>駐輪場の整備により、高速バス利用者の利便性が向上した。(平成29年度成果予定)                                                                               |                           |                       |                    |                                                           |
| 課題                  | 高速バス社停留所及びJR滝野駅周辺の駐車場は、区画数が少なく無料のため不足している状態となっている。一方で、高速バス滝野社インター停留所、東条停留所及びJR社町駅周辺の駐車場は、空きがある状態となっていることから、各駅、各高速バス停留所周辺の駐車場の利用状況に偏りがある。      |                           |                       |                    |                                                           |
| 今後の方向性              | 高速バスについては、滝野社インター停留所及び東条停留所周辺の駐車場を、鉄道については、JR社町駅周辺の駐車場を利用してもらうよう誘導する。                                                                         |                           |                       |                    |                                                           |
| 備考                  | 平成27年度と平成28年度は、交通手段の確保に対する満足度を調査するアンケートを実施していない。<br>平成28年度は、各駅・停留所周辺駐車場の利用台数を把握していない。<br>平成29年度の事業費17,400千円は、滝野社インター停留所周辺に駐輪場を整備する費用。(土木課が実施) |                           |                       |                    |                                                           |

■具体的な施策

施策3 交流の促進「加東市PRの展開及び新たな交流活動の創出」

| 重要業績評価指標<br>(KPI) |                                                                                                                                                                                         | 基準年   ⇒   ⇒   目標年 |       |        |      | 備考     | KPI変動の評価                                                                                                                                                                                      |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|--------|------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                                                                                                                                                                                         | H26               | H27   | H28    | H29  |        |                                                                                                                                                                                               |
| ふるさと納税件数          | 目標                                                                                                                                                                                      |                   | 784件  | 807件   | 830件 | 年度での数値 | 寄附者に対する返礼品の拡充を行い選択肢を増やすとともに、市の特産品のPRIに取り組んだ結果、平成27年度は件数が減少したが平成28年度は大きく増加した。また、リピーター率も8.8%(平成26年度)⇒28.5%(平成27年度)⇒28.4%(平成28年度)と向上しており、市のPRIに寄与できている。今後もふるさと納税ポータルサイトへの掲載を含め、更なる市のPRIに取り組んでいく。 |
|                   | 実績                                                                                                                                                                                      | 761件              | 549件  | 800件   | —    |        |                                                                                                                                                                                               |
|                   | 達成率                                                                                                                                                                                     |                   | 70.0% | 99.1%  | —    |        |                                                                                                                                                                                               |
| 交流イベント参加人数        | 目標                                                                                                                                                                                      |                   | 100人  | 200人   | 300人 | 年度での数値 | まちの拠点づくりコンソーシアムによる交流イベントは平成28年度から実施している。交流イベントを通して、市内外の方々の交流の促進はもちろんのこと、市のプロモーションや起業のきっかけづくりなど、幅広くまちづくりに寄与できしており、今後も賑わいの創出を目的とし継続していく。                                                        |
|                   | 実績                                                                                                                                                                                      | —                 | —     | 2,398人 | —    |        |                                                                                                                                                                                               |
|                   | 達成率                                                                                                                                                                                     |                   | —     | 未算出    | —    |        |                                                                                                                                                                                               |
| 作戦名               | (1) まちのセールス作戦                                                                                                                                                                           |                   |       |        |      |        | 取組名                                                                                                                                                                                           |
|                   | 加東市の知名度を高めるため、PR動画の配信などによるシティプロモーションを「まちのセールス作戦」として実施します。これにより、まちへの愛着の醸成と交流活動の活発化を図ります。                                                                                                 |                   |       |        |      |        |                                                                                                                                                                                               |
|                   | (2) 交流の種まき作戦                                                                                                                                                                            |                   |       |        |      |        |                                                                                                                                                                                               |
|                   | 緑豊かな自然や農耕地が広がる環境など様々な地域資源を活用し、年間を通じて系統立てた集客イベントの実施や本市に在住する外国人との交流活動、海外から来られた方々が快適に過ごすことができる環境整備など、人と人の交流促進につながる取組を「交流の種まき作戦」として実施します。                                                   |                   |       |        |      |        |                                                                                                                                                                                               |
| 成果                | 加東市の強みであるゴルフ場や山田錦などの特産品を中心に、市内外へのシティプロモーション活動に注力し、PR活動を積極的に実施したことにより、ふるさと納税件数は過去最高となり、市を認知してもらうきっかけづくりができた。また、市内の地域資源を活かした交流イベントの実施により域外からの交流人口の増加や、SNSを中心とした人が人を呼ぶ自立性のある仕組み作りを推進できている。 |                   |       |        |      |        |                                                                                                                                                                                               |
| 課題                | ゴルフ人口の減少に伴い、市のセールスポイントであるゴルフ場の利用者数も減少していることから、特産品も含め、PR方法や利用促進方法の抜本的な見直しや工夫が必要である。交流促進については、行政だけでなく地域事業者や住民と連携しながら、将来的には自立的な取組へと移行することを見据えながら取り組む必要がある。                                 |                   |       |        |      |        |                                                                                                                                                                                               |
| 今後の方向性            | 時代の流れに合わせ、平成28年度末に開発した写真投稿アプリやSNS等のツールを積極的に活用していく。また、新名神高速道路の開通を見据え、ゴルフを中心としたシティプロモーションや、新たな特産品の開発に向けて行政と事業者が連携しながら展開していく。                                                              |                   |       |        |      |        |                                                                                                                                                                                               |

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | B    |      |       |

【評価区分】A: 十分な事業効果がみられる B: 事業効果がみられる C: 一部の事業取組に改善が必要 D: 事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                        |          |           |      |                   |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|------|-------------------|
| 事業名                 | ふるさと納税特産品（既存事業）                                                                                                                        |          |           |      |                   |
| 成果指標                | ふるさと納税件数                                                                                                                               |          | 実績値       |      |                   |
|                     | 基準値                                                                                                                                    | 目標値（H29） | H27       | H28  | H29（取組方針）         |
|                     | 761件/年（H26）                                                                                                                            | 830件/年   | 548件      | 800件 | ふるさと納税ポータルサイトへの掲載 |
| 事業費（補助金）<br>【単位：千円】 | H27                                                                                                                                    | H28      | H29       | 担当課  | 総務課               |
|                     | 2,953（0）                                                                                                                               | 4,346（0） | 26,706（0） |      |                   |
| 実施内容                | 加東市及び加東市の特産品の知名度を上げるため及び新たな財源確保の取組として、特産品の拡充（平成26年度10品目→平成27年度15品目→平成28年度35品目）を行った。また、ふるさと納税（寄附金）の使途を特定の事業や特定の団体の中から指定できるように制度の拡充を行った。 |          |           |      |                   |
| 成果                  | 平成27年度の寄附件数は減少したが、平成28年度は過去最高件数となった。また、平成26年度は8.8%であったリピーター率が、平成27年度は28.5%、平成28年度は28.4%と大幅に増加した。                                       |          |           |      |                   |
| 課題                  | リピーターが増加し、加東市の特産品の良さが広まり財源確保にも寄与しているが、爆発的な拡大を見込むためには新たな取組を行う必要があると思われる。加東市のホームページや広報だけでなく、新たなPR方法を検討し、また、寄附者が寄附したいと思える工夫が必要であるとする。     |          |           |      |                   |
| 今後の方向性              | 新たなPR方法として、新規特産品等の掘り起こしを行うことで新たな寄附者の発掘を行う。                                                                                             |          |           |      |                   |
| 備考                  |                                                                                                                                        |          |           |      |                   |

|                     |                                                                                                                                                   |           |     |                |              |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|----------------|--------------|
| 事業名                 | 加東市PR動画                                                                                                                                           |           |     |                |              |
| 成果指標                | 動画視聴数                                                                                                                                             |           | 実績値 |                |              |
|                     | 基準値                                                                                                                                               | 目標値 (H29) | H27 | H28            | H29 (取組方針)   |
|                     | —                                                                                                                                                 | 4,000回/年  | —   | 1,296回 (2種類合計) | 動画の拡散        |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                               | H28       | H29 | 担当課            | まち未来課<br>農林課 |
|                     | —                                                                                                                                                 | 740 (0)   | 0   |                |              |
| 実施内容                | 加東市産山田錦を使った日本酒のPR動画「かとのみ(2種類)」を制作し、平成28年9月に動画サイトYouTubeに掲載した。<br>また、移住促進を目的とした全国移住ナビ(加東市))へYAHOO!JAPANトップページからランディング(辿り着く)する、エリアを絞ったWeb広告の配信を行った。 |           |     |                |              |
| 成果                  | PR動画については約6ヶ月間(平成28年9月14日から平成29年3月31日まで)で1,296回(2種類合計)の視聴、Web広告については1ヶ月間(平成29年2月15日から3月14日まで)で3,386回のクリックがあり、市のPRに繋がった。                           |           |     |                |              |
| 課題                  | 動画検索サイトやWeb広告は、最初から興味を持っている方が辿りつく可能性が高いため、不特定多数へのPRも必要性を検討しなければならない。                                                                              |           |     |                |              |
| 今後の方向性              | 配信エリアを変更し、より移住の可能性が高い市町村を調査することを検討する。<br>また、PR動画等の単独事業で市のPRを行うのではなく、シティブロモーション事業として、総合的に取組方針を検討していく。                                              |           |     |                |              |
| 備考                  |                                                                                                                                                   |           |     |                |              |

|                     |                                                                                |               |          |                    |           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|--------------------|-----------|
| 事業名                 | シティプロモーション                                                                     |               |          |                    |           |
| 成果指標                | アプリダウンロード件数                                                                    |               | 実績値      |                    |           |
|                     | 基準値                                                                            | 目標値(H29)      | H27      | H28                | H29(取組方針) |
|                     | —                                                                              | 11,300件       | —        | 写真投稿アプリ「KATTO」開発完了 | ダウンロード促進  |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                            | H28           | H29      | 担当課                | まち未来課     |
|                     | —                                                                              | 12,187(9,941) | 1,146(0) |                    |           |
| 実施内容                | シティプロモーション事業の一環として、平成28年度にiOS、アンドロイド及びウェブサイトに対応した地域情報発信アプリ「KATTO」の開発及び運用を開始した。 |               |          |                    |           |
| 成果                  | 平成29年度から本格的な運用を開始したため、ダウンロード数及び6月から開始した「フォトコンテスト」による投稿数その他、Web閲覧数等の動向を注視する。    |               |          |                    |           |
| 課題                  | 地域資源をはじめとする情報の拡散によって、交流人口(定住)の拡大を促す仕組みであるため、日常的な投稿を促す取組が必要である。                 |               |          |                    |           |
| 今後の方向性              | アプリユーザーによる自立的で持続可能なシティプロモーションを継続しながら、アプリの機能を拡充させることも視野に運用していく。                 |               |          |                    |           |
| 備考                  |                                                                                |               |          |                    |           |

|                     |                                                                                                                                                                                 |           |           |       |             |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-------|-------------|
| 事業名                 | ゴルフのまちPR                                                                                                                                                                        |           |           |       |             |
| 成果指標                | ゴルフ場利用者数                                                                                                                                                                        |           | 実績値       |       |             |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                             | 目標値(H29)  | H27       | H28   | H29(取組方針)   |
|                     | 802千人(H26)                                                                                                                                                                      | 850千人     | 806千人     | 774千人 | ゴルフ場利用者数の維持 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                             | H28       | H29       | 担当課   | 商工観光課       |
|                     | 6,000 (0)                                                                                                                                                                       | 7,200 (0) | 7,800 (0) |       |             |
| 実施内容                | 全国でも屈指のゴルフ場数を誇り市内のゴルフ場の来訪者は年間約80万人で推移している。加東市ゴルフ協会と連携し、ゴルフ場の利用促進PR事業、ジュニアゴルファーの育成事業などを実施した。                                                                                     |           |           |       |             |
| 成果                  | ゴルフ場利用促進PR事業として実施している「加東伝の助ゴルフサーキット」は利用促進スタンプカードを発行し、市内の異なる3つのゴルフ場を利用すると優待券がプレゼントされるもので、申込数は平成27年度の1,274枚から平成28年度の2,148枚と増加しており、市内ゴルフ場の利用促進に繋がっている。                             |           |           |       |             |
| 課題                  | 団塊の世代が65歳を迎え、今後ますますゴルフ人口が減少していくことが予想される。加東市においては、「加東伝の助ゴルフサーキット」では申込者が大幅に増加しているが、ゴルフ場利用者数は全国的にもゴルフ人口が減少していることから、加東市においても平成27年度の806千人から平成28年度の774千人と減少している。ジュニアゴルフ会員についても減少している。 |           |           |       |             |
| 今後の方向性              | 新名神高速道路高槻第一JCT～神戸JCTの開通に向け、京阪神間のゴルファーへのPRを積極的に行う。<br>北播磨県民局が平成29年度に実施する外国人観光客向けファミトリップの結果を活かしたインバウンド対応を検討する。<br>ゴルフ場利用者数の維持に向け、現プレイヤーの利用促進を図るとともに、ゴルフ初心者に対する取組も実施していく。          |           |           |       |             |
| 備考                  |                                                                                                                                                                                 |           |           |       |             |

|                     |                                                                                                                               |           |           |           |                      |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|
| 事業名                 | 社会実験(交流イベント)                                                                                                                  |           |           |           |                      |
| 成果指標                | 参加者のイベント満足度                                                                                                                   |           | 実績値       |           |                      |
|                     | 基準値                                                                                                                           | 目標値(H29)  | H27       | H28       | H29(取組方針)            |
|                     | —                                                                                                                             | 70.0%     | —         | 99.0%(平均) | 年間8回～10回程度のイベントを実施予定 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                           | H28       | H29       | 担当課       | まち未来課                |
|                     | —                                                                                                                             | 3,240 (0) | 2,916 (0) |           |                      |
| 実施内容                | 加東市の魅力体験や地域文化の学びの視点を加えたイベントを社会実験的に行うことで、ふるさとへの愛着醸成を図ることを目的とし平成28年度、下記のイベントを実施した。<br>地域特産品イベント:2回、事業者との連携イベント:4回、地域愛着醸成イベント:3回 |           |           |           |                      |
| 成果                  | 地域資源の再発見や地域への愛着醸成はもちろん、域外へのPRも積極的に実施したことから、交流人口の増加、また女性をメインターゲットとした取組から、SNSを使用した自立的な地域情報の拡散ができた。                              |           |           |           |                      |
| 課題                  | 地域事業者等の参画が消極的に感じられる。                                                                                                          |           |           |           |                      |
| 今後の方向性              | 今年度についても、引き続き社会実験的に交流イベントを年間10企画程度実施予定。特に昨年度の実施結果から、体験型イベントの人気の高いことが考察できたため、体験型を中心として地域ファンの獲得に取り組む。                           |           |           |           |                      |
| 備考                  |                                                                                                                               |           |           |           |                      |

|                     |                                                                                                            |          |     |     |                     |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|---------------------|
| 事業名                 | 特産品開発                                                                                                      |          |     |     |                     |
| 成果指標                | 既存特産品のリノベーション製品開発<br>(パッケージリニューアル含む)                                                                       |          | 実績値 |     |                     |
|                     | 基準値                                                                                                        | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)           |
|                     | —                                                                                                          | 1品       | —   | 0品  | 地元事業所への積極的な働きかけを行う。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                        | H28      | H29 | 担当課 | 商工観光課               |
|                     | —                                                                                                          | 0        | 0   |     |                     |
| 実施内容                | ゴルフのまちかとうをPRする特産品として地元山の芋を使用した「ゴルフまんじゅう」を地元和菓子店協力のもと商品化し、イベント等で提供を行った。<br>播州織について「ふるさと名物応援宣言」を行い、情報発信を行った。 |          |     |     |                     |
| 成果                  | スイーツを通してゴルフのまちをPRすることができたが、店頭販売を行っていないため、特産品とまではなっていない。販売成果は見えていないが、新聞等にも取り上げられ、事業所の商品開発意欲に繋がったと考えられる。     |          |     |     |                     |
| 課題                  | 既存の特産品については「見せ方」や「販売方法」に特色がないため、新しい発想での工夫が必要とされる。<br>事業所等で新商品が開発されていても情報共有できていない。                          |          |     |     |                     |
| 今後の方向性              | 事業所自らの地元名物開発に対する取組への支援を行い、話題作りを行うことで加東市のPRに繋げていく。<br>農産物の加工品開発については、生産者側の意向を聞きながら今後の展開を検討する。               |          |     |     |                     |
| 備考                  |                                                                                                            |          |     |     |                     |

|                     |                                                                                                                                                   |           |           |     |                |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----|----------------|
| 事業名                 | 外国人が滞在しやすいまちづくり                                                                                                                                   |           |           |     |                |
| 成果指標                | 交流イベントへの外国人参加者数                                                                                                                                   |           | 実績値       |     |                |
|                     | 基準値                                                                                                                                               | 目標値(H29)  | H27       | H28 | H29(取組方針)      |
|                     | 118人/年(H27)                                                                                                                                       | 150人/年    | 118人      | 93人 | 14事業を実施予定      |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                               | H28       | H29       | 担当課 | 企画協働課<br>まち未来課 |
|                     | 4,249 (0)                                                                                                                                         | 3,697 (0) | 8,190 (0) |     |                |
| 実施内容                | 平成28年4月:フレンドシップファミリー対面式、8～3月:いどばたサロン(全6回)、12～1月:加東キッズ・インターナショナルワークショップ(全7回)、2～3月:日本語教室(全8回)など、年間10事業全26回を開催。また、加東市外国語生活ガイドブックについて、新たにベトナム語版を制作した。 |           |           |     |                |
| 成果                  | 兵教大留学生を中心とした在日外国人のコミュニティ形成のみでなく、小学生、中学生の国際交流及び学習の場としても役立ち、各事業への複数回参加する児童や生徒も多い。また、イベント参加者の外国人の方の愛着醸成の役割も果たしており、加東市にUターンし就労する方も存在する。               |           |           |     |                |
| 課題                  | フレンドシップファミリー事業等では、外国人の方を受け入れる家庭が減少傾向にあるとともに高齢化してきている。                                                                                             |           |           |     |                |
| 今後の方向性              | いどばたサロン等の取組によって双方が気軽に参加できるコミュニティの場を創出し、互いの文化への理解を深めるきっかけづくりを行う。これにより、フレンドシップファミリーの受入れを担う人材の育成や、外国人の方の加東市への愛着醸成に取り組む。                              |           |           |     |                |
| 備考                  |                                                                                                                                                   |           |           |     |                |

|                     |                                                                                            |          |     |      |                                   |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|------|-----------------------------------|
| 事業名                 | カントリーアクティビティ推進                                                                             |          |     |      |                                   |
| 成果指標                | 事業活動への参加人数                                                                                 |          | 実績値 |      |                                   |
|                     | 基準値                                                                                        | 目標値(H29) | H27 | H28  | H29(取組方針)                         |
|                     | —                                                                                          | 150人/年   | 92人 | 320人 | 本年度は、協定企業が1社増え、整備回数も15回程度予定されている。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                        | H28      | H29 | 担当課  | 農林課                               |
|                     | 0                                                                                          | 0        | 0   |      |                                   |
| 実施内容                | 緑豊かな森林などの自然資源を活用し、市内の森林において企業の森活動を行う企業等と協定を結び、森林の整備を行う事で加東市の自然資源の魅力のPRを行った。                |          |     |      |                                   |
| 成果                  | 平成28年度に大阪ソーダ労働組合と「企業の森づくり活動への取組に関する協定」を締結し、「大阪ソーダの森」として森づくり活動をスタートし、新たな交流機会が創出された。         |          |     |      |                                   |
| 課題                  | 市内で企業の森づくり活動に参加される企業数は増えているが、市民との交流機会が増えていない。また、現在は森林保全等に対する取組が主体であり、自然を活かした交流機会の創出が困難である。 |          |     |      |                                   |
| 今後の方向性              | 企業の森づくり活動に参加されている方と市民との新たな交流機会の創出に向けて、対応の検討を行いながら、新たな企業との協定を増やしていく。                        |          |     |      |                                   |
| 備考                  |                                                                                            |          |     |      |                                   |

■具体的な施策

施策4 地域基盤の充実「安全・安心に暮らせる地域の基盤づくり」

| 重要業績評価指標<br>(KPI) |                                                                                                                                                                   | 基準年   ⇒   ⇒   目標年 |     |     |       | 備考 | KPI変動の評価                          |                                   |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----|-----|-------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
|                   |                                                                                                                                                                   | H26               | H27 | H28 | H29   |    |                                   |                                   |
| 防犯対策の満足度          | 目標                                                                                                                                                                |                   | —   | —   | 80.0% |    | 総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。(平成29年度) |                                   |
|                   | 実績                                                                                                                                                                | 78.3%             | —   | —   | —     |    |                                   |                                   |
|                   | 達成率                                                                                                                                                               |                   | —   | —   | —     |    |                                   |                                   |
| 医療体制の満足度          | 目標                                                                                                                                                                |                   | —   | —   | 65.0% |    | 総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。(平成29年度) |                                   |
|                   | 実績                                                                                                                                                                | 57.1%             | —   | —   | —     |    |                                   |                                   |
|                   | 達成率                                                                                                                                                               |                   | —   | —   | —     |    |                                   |                                   |
| 作戦名               | (1) 安全・安心な地域づくり作戦                                                                                                                                                 |                   |     |     |       |    | 取組名                               | a)防犯意識の高いまちづくり(既存事業)<br>b)医療連携の構築 |
|                   | 市民が安心して暮らせる安全な地域づくりを目指した防犯対策や医療連携などの取組を「安全・安心な地域づくり作戦」として実施します。                                                                                                   |                   |     |     |       |    |                                   |                                   |
| 成果                | 防犯対策の強化により、犯罪検挙等だけでなく犯罪の防止にも効果があると考えられ、安心安全なまちづくりに寄与している。また、医療面では、要支援家庭などに医療機関と密に連携を行うことで、安心して子育てができる環境の整備ができた。                                                   |                   |     |     |       |    |                                   |                                   |
| 課題                | 防犯設備の維持管理等に要するコストと、防犯体制の整備に対する費用対効果の検証が困難であるが、適切な場所に適切な数を設置しながら、地域住民による自立的な防犯対策を促進していく必要がある。<br>医療については、北播磨地域をはじめ、他地域との連携体制を密に行うことにより、市民が安心して暮らせる体制づくりに取り組む必要がある。 |                   |     |     |       |    |                                   |                                   |
| 今後の方向性            | 平成29年3月から運用を開始した防災無線を活用しながら、継続的に防犯設備の適正配置を行い、安全安心なまちづくりを推進していく。<br>また、広域的な医療連携を行いながら、地域完結型医療の体制づくりに取り組み、市民の方々が安心して住めるまちづくりを進めていく。                                 |                   |     |     |       |    |                                   |                                   |

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | B    |      |       |

【評価区分】A: 十分な事業効果がみられる B: 事業効果がみられる C: 一部の事業取組に改善が必要 D: 事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                                       |                           |                  |                  |                                                              |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------|------------------|--------------------------------------------------------------|
| 事業名                 | 防犯意識の高いまちづくり(既存事業)                                                                                                                                    |                           |                  |                  |                                                              |
| 成果指標                | ①防犯対策の満足度<br>②防犯体制を意識する市民の割合<br>③防犯カメラ設置数                                                                                                             |                           | 実績値              |                  |                                                              |
|                     | 基準値                                                                                                                                                   | 目標値(H29)                  | H27              | H28              | H29(取組方針)                                                    |
|                     | ①78.3%(H26)<br>②60.2%(H23)<br>③ー                                                                                                                      | ①80.0%<br>②70.0%<br>③9台/年 | ①ー<br>②ー<br>③10台 | ①ー<br>②ー<br>③11台 | ①②総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。<br>③防犯カメラを市で7台、地域等で3台設置を目標としている。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                   | H28                       | H29              | 担当課              | 防災課                                                          |
|                     | 4,849(59)                                                                                                                                             | 4,798(68)                 | 5,064(150)       |                  |                                                              |
| 実施内容                | 学校要望を中心に、主に通学路などに防犯カメラ、防犯灯(平成27年度:114件、平成28年度:97件、平成29年度:80件(予定))の整備を行った。<br>また、安全安心メールなどを活用し、防犯情報の迅速な提供に努めた。                                         |                           |                  |                  |                                                              |
| 成果                  | 防犯カメラについては、記録された映像が犯罪者検挙の手掛かりになったものもあり、犯罪捜査に役立っている。また、交通事故原因の解明にも役立っている。防犯灯についても、市民の防犯意識の向上から、設置要望も多くなっていると思われるが、必要場所を検討し整備することで夜間の歩行者の安全に寄与することができた。 |                           |                  |                  |                                                              |
| 課題                  | 防犯カメラについては、設置後の点検も含め、台数の増加に伴うメンテナンスや機器更新についても計画的に行う必要があるため、外部委託等も含め維持管理方法や費用などについて検討する必要がある。また、市民が今後更に自発的に防犯意識を高めていくことが重要である。                         |                           |                  |                  |                                                              |
| 今後の方向性              | 今後とも、防犯上必要な場所について計画的に整備を進める。また、安全安心まちづくり活動補助金などを活用いただき、防犯カメラの設置や防犯活動等について、地域が進んで取り組めるよう防犯意識向上のための取組を行うとともに、平成29年3月から運用を開始した防災行政無線を活用した情報提供も行う。        |                           |                  |                  |                                                              |
| 備考                  |                                                                                                                                                       |                           |                  |                  |                                                              |

|                     |                                                                              |          |     |     |                                                     |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|-----------------------------------------------------|
| 事業名                 | 医療連携の構築                                                                      |          |     |     |                                                     |
| 成果指標                | 医療体制の満足度                                                                     |          | 実績値 |     |                                                     |
|                     | 基準値                                                                          | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)                                           |
|                     | 57.1%(H26)                                                                   | 65.0%    | —   | —   | 産科医療機関との連携の強化<br>(指標については総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。) |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                          | H28      | H29 | 担当課 | 健康課                                                 |
|                     | —                                                                            | 0        | 0   |     |                                                     |
| 実施内容                | 様々な保健事業を通して、地域医師会との連携を図った。                                                   |          |     |     |                                                     |
| 成果                  | 養育支援ネットのケースや要支援家庭においては、医療機関との連携を密に行うことで、早期から支援が開始でき、子育ての不安解消につながった。          |          |     |     |                                                     |
| 課題                  | 小児科、産科が少なく、圏域外へ受診せざるを得ないケースがある。                                              |          |     |     |                                                     |
| 今後の方向性              | 北播磨医療圏域の広域的な医療構想等に参画し、協議等を通して医師会や健康福祉事務所など関係機関との連携を図ることで、地域完結型医療の体制づくりに取り組む。 |          |     |     |                                                     |
| 備考                  |                                                                              |          |     |     |                                                     |



### 基本目標③ 市内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

| 基本的方向    | 加東市には、産業団地などに数多くの企業が立地し、地域を支えてきた農業基盤があるという「良さ＝加東市の産業集積力」があります。しかしながら、市内に就業の場がある一方で、若い世代の人口の流出がみられます。こうした現状を変え、若い人たちの安定した雇用を創出することを目指して、次の施策に取り組みます。 |                   |        |        |        |    |                                                                                                                                        |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------|--------|--------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |                                                                                                                                                     |                   |        |        |        |    |                                                                                                                                        |
| 数値目標     |                                                                                                                                                     | 基準年   ⇒   ⇒   目標年 |        |        |        | 備考 | 結果に対する評価                                                                                                                               |
|          |                                                                                                                                                     | H26               | H27    | H28    | H29    |    |                                                                                                                                        |
| 市内従業者数※1 | 目標                                                                                                                                                  |                   | 6,963人 | 7,281人 | 7,600人 |    | 市内従業者数はひょうご東条ニュータウンインターパークへの企業誘致促進に伴い順調に増加しており、今後も雇用の創出に大きく寄与できるものと考えている。平成28年度には上記工業団地が全区画完売となったことから、今後新たな工業団地用地の選定も含め、雇用の創出に取り組んでいく。 |
|          | 実績                                                                                                                                                  | 6,645人            | 6,965人 | —      | —      |    |                                                                                                                                        |
|          | 達成率                                                                                                                                                 |                   | 100.0% | —      | —      |    |                                                                                                                                        |

※1：経済産業省実施の工業統計調査による「製造業」に属する事業所（3人以下の事業所を除く）で働く従業者数。

#### ■具体的な施策

#### 施策1 雇用対策の充実「若い世代の就職支援及び市内企業の人材確保の支援」

| 重要業績評価指標<br>(KPI)   |                                                                                                                                                                                                               | 基準年    ⇒    ⇒    目標年 |     |     |       | 備考  | KPI変動の評価                          |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----|-----|-------|-----|-----------------------------------|
|                     |                                                                                                                                                                                                               | H26                  | H27 | H28 | H29   |     |                                   |
| 雇用の確保の取組に<br>対する満足度 | 目標                                                                                                                                                                                                            |                      | －   | －   | 60.0% |     | 総合計画に係るアンケートの中で調査を予定している。(平成29年度) |
|                     | 実績                                                                                                                                                                                                            | 55.2%                | －   | －   | －     |     |                                   |
|                     | 達成率                                                                                                                                                                                                           |                      | －   | －   | －     |     |                                   |
| 作戦名                 | (1) 就活応援作戦<br>若い世代をはじめとする市内在住者やIターン、Uターン希望の方々が、市内で働けるよう就職活動を応援するための情報提供を「就活応援作戦」として行います。                                                                                                                      |                      |     |     |       | 取組名 | a)就活応援サイト開設                       |
|                     | (2) 人材確保作戦<br>市内に立地する企業に対し、市内在住者の雇用を促進するための補助等の支援を「人材確保作戦」として行います。                                                                                                                                            |                      |     |     |       |     | a)就職説明会<br>b)求人募集支援<br>c)市民採用企業支援 |
|                     | (3) 企業支援作戦<br>市内の既存企業に対し、事業の拡大や継続的な事業運営の実現により雇用の拡大を図るための支援等を「企業支援作戦」として行います。                                                                                                                                  |                      |     |     |       |     | a)地域事業所融資支援<br>b)企業立地促進条例に基づく支援   |
|                     | (4) 企業誘致作戦<br>企業の受け入れ先となる新たな工業団地の用地を確保し雇用の拡大を図るため、「企業誘致作戦」として実施します。                                                                                                                                           |                      |     |     |       |     | a)新たな工業団地用地の選定                    |
|                     |                                                                                                                                                                                                               |                      |     |     |       |     |                                   |
|                     |                                                                                                                                                                                                               |                      |     |     |       |     |                                   |
| 成果                  | 市内企業へのヒアリングにより慢性的な人材不足が続いている現状や、企業の求める人材把握ができた。今後企業と就職希望者のマッチングを支援するにあたり、入社後のギャップによる離職を防ぐ施策に繋げることが可能と考えられる。また、企業誘致の促進により、ひょうご東条ニュータウンインターパークの工業団地は完売し、今後市内雇用の増加に繋がるものと考えられる。なお、完売に伴い新たな工業団地用地の候補地の選定作業を進めている。 |                      |     |     |       |     |                                   |
| 課題                  | 企業の求める人材と、就職希望者が考える就職先のイメージの乖離を縮小させていき、双方が満足できるよう支援に取り組む必要がある。                                                                                                                                                |                      |     |     |       |     |                                   |
| 今後の方向性              | 人口増及び人口維持に取り組むうえで、雇用の確保は重要な課題であるが、KPIの指標値は低調となっている。各取組により把握した人材確保に対する企業ニーズを活かし、企業の立場での雇用確保に対する支援と、就職希望者の立場での雇用に対する支援に重点的に取り組む必要があるため、両輪体制での推進が可能な体系へと見直しを行い、取組を再検討する。                                         |                      |     |     |       |     |                                   |

#### ■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | D    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                   |          |     |     |           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|-----------|
| 事業名                 | 就活応援サイト開設                                                                                                                         |          |     |     |           |
| 成果指標                | 利用者の満足度                                                                                                                           |          | 実績値 |     |           |
|                     | 基準値                                                                                                                               | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針) |
|                     | —                                                                                                                                 | 80.0%    | —   | —   | 他サイトの調査研究 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                               | H28      | H29 | 担当課 | 商工観光課     |
|                     | —                                                                                                                                 | 0        | 0   |     |           |
| 実施内容                | 市内企業への聞き取りを行った結果、企業毎に就活サイトに登録されている状況が把握できた。就活応援サイトについて、維持コストや効果も含めて近隣市町への聞き取り調査を行った。                                              |          |     |     |           |
| 成果                  | 近隣市町の就労応援サイト開設状況の把握やサイト内容の確認が出来た。                                                                                                 |          |     |     |           |
| 課題                  | 就活応援サイトの開設に際しては、就労希望者のニーズを研究することでアクセス件数の増加を図る必要がある。しかし、運営に係る費用がどのような結果であれば成果に繋がることが不明確である。また、就職希望者が就労応援サイトを介して就職に繋がったのかの検証も必要となる。 |          |     |     |           |
| 今後の方向性              | 就活応援サイト開設も含めて、市独自でどのような支援が有効なのか、近隣市の状況や動向を踏まえ検討し、就業希望者と企業側のニーズを兼ね備えた支援に取り組んでいく。                                                   |          |     |     |           |
| 備考                  |                                                                                                                                   |          |     |     |           |

|                     |                                                                                                                     |          |        |     |                        |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------|-----|------------------------|
| 事業名                 | 就職説明会                                                                                                               |          |        |     |                        |
| 成果指標                | ①説明会参加者の満足度<br>②参加企業の満足度                                                                                            |          | 実績値    |     |                        |
|                     | 基準値                                                                                                                 | 目標値(H29) | H27    | H28 | H29(取組方針)              |
|                     | ① ー                                                                                                                 | ①80.0%   | ① ー    | ① ー | 本年度、就職説明会1回の開催を予定している。 |
|                     | ② ー                                                                                                                 | ②80.0%   | ② ー    | ② ー |                        |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                 | H28      | H29    | 担当課 | 商工観光課                  |
|                     | ー                                                                                                                   | 0        | 37 (0) |     |                        |
| 実施内容                | 平成28年度、工業団地連絡協議会や企業訪問時に、雇用状況の聞き取り調査を行った。平成29年度にハローワーク主催の就職説明会を市内で1回実施する予定で、説明会参加者及び参加企業にアンケート調査を実施し、それぞれのニーズ等を把握する。 |          |        |     |                        |
| 成果                  | 聞き取り調査時にいただいた意見の中で、企業が求める人材及び人員数の確保ができていない企業が多数あることが把握できた。                                                          |          |        |     |                        |
| 課題                  | 企業が求める人材を説明会に集めること。                                                                                                 |          |        |     |                        |
| 今後の方向性              | アンケート調査で把握する説明会参加者のニーズ等の検証を行った上で、次年度以降、市主催での説明会実施の可否について検討を進める。                                                     |          |        |     |                        |
| 備考                  |                                                                                                                     |          |        |     |                        |

|                     |                                                                                                                                                                             |          |        |     |                  |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------|-----|------------------|
| 事業名                 | 求人募集支援                                                                                                                                                                      |          |        |     |                  |
| 成果指標                | 企業等の満足度                                                                                                                                                                     |          | 実績値    |     |                  |
|                     | 基準値                                                                                                                                                                         | 目標値(H29) | H27    | H28 | H29(取組方針)        |
|                     | －                                                                                                                                                                           | 70.0%    | －      | －   | 工場見学会、職業講演会実施予定。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                                         | H28      | H29    | 担当課 | 商工観光課            |
|                     | －                                                                                                                                                                           | 0        | 70 (0) |     |                  |
| 実施内容                | 企業への聞き取りを行い、人材確保に関する不満の中で「人材が確保できない」との回答が大半であったことから、市内の小・中・高校生に市内企業を知ってもらうことで将来の就職先として地元企業を視野に入れることを目的に、平成29年度は工場見学会を実施する。また、市内の工業技術の魅力を紹介することで、市内での就労に繋げることを目的に職業講演会を開催する。 |          |        |     |                  |
| 成果                  | 地元企業が工場で生産している商品や地元企業の技術力を市民に知ってもらう機会を創ることで、将来、市内企業で就労する人材を育てることを目的に、工場見学会や就業講演会を検討することとなった。                                                                                |          |        |     |                  |
| 課題                  | 工場見学会や職業講演会を開催する事で、市内の優良企業の周知を図っていくが、企業の就職者がこの事業をきっかけに、地元企業で就労を希望した人数の把握することは困難である。                                                                                         |          |        |     |                  |
| 今後の方向性              | 本事業を継続的に開催することで、市内企業への将来の就労者を育て、確保することで、就労人口の増加を図る。                                                                                                                         |          |        |     |                  |
| 備考                  |                                                                                                                                                                             |          |        |     |                  |

|                     |                                                                                                  |          |     |     |                           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|---------------------------|
| 事業名                 | 市民採用企業支援                                                                                         |          |     |     |                           |
| 成果指標                | 制度活用による正規雇用者数                                                                                    |          | 実績値 |     |                           |
|                     | 基準値                                                                                              | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)                 |
|                     | —                                                                                                | 20人/年    | —   | —   | 企業と就業希望者の双方のニーズを満たす取組を検討。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                              | H28      | H29 | 担当課 | 商工観光課                     |
|                     | —                                                                                                | —        | —   |     |                           |
| 実施内容                | 企業への就労状況の聞き取りを行った。                                                                               |          |     |     |                           |
| 成果                  | 市内企業は、慢性的な人手不足の状態が続いていることや、企業は優秀な人材の確保を望んでおり、就労者を市内在住者から優先して採用する状況にはないという、現場の意見を聴取できた。           |          |     |     |                           |
| 課題                  | 現在、市内企業がハローワークに求人募集を行っているが、採用枠が埋まらない人手不足の状況にある。現況においては、企業は優秀な人材の確保を望んでおり、就業者を市内在住の人材と限定出来る状況でない。 |          |     |     |                           |
| 今後の方向性              | 現況では、市民採用企業支援制度はニーズに合致しない。                                                                       |          |     |     |                           |
| 備考                  |                                                                                                  |          |     |     |                           |

|                     |                                                                                         |          |     |     |              |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|--------------|
| 事業名                 | 地域事業所融資支援                                                                               |          |     |     |              |
| 成果指標                | 支援制度利用実績                                                                                |          | 実績値 |     |              |
|                     | 基準値                                                                                     | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)    |
|                     | －                                                                                       | 4件/年     | －   | 0件  | 国や県等の融資制度を紹介 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                     | H28      | H29 | 担当課 | 商工観光課        |
|                     | －                                                                                       | 0        | 0   |     |              |
| 実施内容                | 「加東市中小企業事業資金融資制度要綱」を制定しているが、合併後の運用はなし。商工会が市内事業所の資金調達の相談を受けており、商工会を通じて日本政策金融公庫の融資に繋げている。 |          |     |     |              |
| 成果                  | 制度の運用を行っていないため特になし。                                                                     |          |     |     |              |
| 課題                  | 制度の運用を行っていないため特になし。                                                                     |          |     |     |              |
| 今後の方向性              | 社会情勢や経済状況(マイナス金利ほか)が大きく変化しない限り、当分の間は本事業を実施しない。融資希望者を商工会の相談窓口へ繋ぐとともに、国や県等の融資制度の情報発信を行う。  |          |     |     |              |
| 備考                  |                                                                                         |          |     |     |              |

|                     |                                                                                                                          |          |     |     |           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|-----------|
| 事業名                 | 企業立地促進条例に基づく支援                                                                                                           |          |     |     |           |
| 成果指標                | 新增設件数                                                                                                                    |          | 実績値 |     |           |
|                     | 基準値                                                                                                                      | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針) |
|                     | －                                                                                                                        | 2件/年     | －   | 0件  | 制度のPR     |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                      | H28      | H29 | 担当課 | 商工観光課     |
|                     | －                                                                                                                        | 0        | 0   |     |           |
| 実施内容                | 加東市企業立地促進条例に基づく企業立地奨励金の交付制度を周知し、ひょうご東条ニュータウンインターパークへの企業誘致を促進した。                                                          |          |     |     |           |
| 成果                  | 企業誘致の促進により、平成28年度にひょうご東条ニュータウンインターパークの工業用地は完売した。今後、奨励金の交付申請が予想される。成果指標については、今後、市が交付申請を受けて指定した場合を件数として数える。平成29年度までの実績はなし。 |          |     |     |           |
| 課題                  | インターパークに残る個人所有の準工業地の所有者に意向を確認できていない。また、新たな用地の確保が必要である。                                                                   |          |     |     |           |
| 今後の方向性              | 上記記載の所有者への意向確認を進めながら、用地の確保についても進めていく。<br>また、工場団地連絡協議会、企業訪問時、市HP及び広報等で、交付申請の実績を周知することで制度のPRを推進し、工場の増設等を促していく。             |          |     |     |           |
| 備考                  |                                                                                                                          |          |     |     |           |

|                     |                                                                                                         |           |     |     |              |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|-----|--------------|
| 事業名                 | 新たな工業団地用地の選定                                                                                            |           |     |     |              |
| 成果指標                | 新たな工業用地の選定                                                                                              |           | 実績値 |     |              |
|                     | 基準値                                                                                                     | 目標値(H29)  | H27 | H28 | H29(取組方針)    |
|                     | －                                                                                                       | 1箇所       | －   | 0箇所 | 工業団地用地を1箇所選定 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                     | H28       | H29 | 担当課 | まち未来課        |
|                     | －                                                                                                       | 7,053 (0) | 0   |     |              |
| 実施内容                | 市内の工業団地がすべて分譲され、新たな工業団地用地の創出に向けた取組が必要となっている中で、平成28年度に、企業立地動向や、経済情勢の分析等を踏まえた上で、工業団地用地の選定を行うための基礎調査を実施した。 |           |     |     |              |
| 成果                  | 候補地を抽出し、その中で、企業立地ニーズ(立地条件、規模等)や用地供給の実現性(合意形成、必要法手続き、宅地造成、土地購入費等)を調査し、候補地を3箇所選定した。                       |           |     |     |              |
| 課題                  | 新たな工業団地用地の創出に向けた取組は必要であるが、景気動向等を踏まえ、慎重に検討していく必要がある。                                                     |           |     |     |              |
| 今後の方向性              | 工業団地用地の候補地を1箇所選定する。事業着手の時期については、経済情勢や企業の立地動向等を見極めつつ判断する。                                                |           |     |     |              |
| 備考                  |                                                                                                         |           |     |     |              |

■具体的な施策

施策2 起業の促進「新たな働く場の立上げの支援」

| 重要業績評価指標<br>(KPI) |                                                                                                       | 基準年 ⇒ ⇒ 目標年 |        |        |     | 備考     | KPI変動の評価                                                                              |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|--------|-----|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|                   |                                                                                                       | H26         | H27    | H28    | H29 |        |                                                                                       |
| 起業者件数             | 目標                                                                                                    |             | 11件    | 13件    | 15件 | 年度での数値 | 創業塾や創業セミナー等の取組により、平成29年度の目標値15件に向かって順調に増加している。今後は、現行の取組に加え、創業後の健全経営へのアフターフォローも強化していく。 |
|                   | 実績                                                                                                    | 9件          | 13件    | 14件    | —   |        |                                                                                       |
|                   | 達成率                                                                                                   |             | 118.1% | 107.6% | —   |        |                                                                                       |
| 作戦名               | (1) 起業応援作戦                                                                                            |             |        |        |     | 取組名    | a)ビジネスプランコンテスト                                                                        |
|                   | 地域に新たな事業者を呼び込み、活性化につなげるための支援を「起業応援作戦」として行います。                                                         |             |        |        |     |        |                                                                                       |
| 成果                | ビジネスプランコンテストは実施調査の段階であり、実施には至っていないが、創業支援施策（創業塾及び創業セミナー等）の実施や専門家のきめ細やかな相談体制の構築により、起業件数は年々増加している。       |             |        |        |     |        |                                                                                       |
| 課題                | 起業することがゴールではなく、健全な経営の維持に向けた支援や相談体制を構築する必要がある。                                                         |             |        |        |     |        |                                                                                       |
| 今後の方向性            | 起業者の創出については、既存取組である創業塾及び創業セミナーによる成果はみられるが、起業後のアフターフォロー支援は希薄であるため、起業者及び地域事業者の健全経営の促進への支援も実施に向けて検討していく。 |             |        |        |     |        |                                                                                       |

■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | C    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                                    |          |     |     |            |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|-----|------------|
| 事業名                 | ビジネスプランコンテスト                                                                                                                                       |          |     |     |            |
| 成果指標                | 起業の創出                                                                                                                                              |          | 実績値 |     |            |
|                     | 基準値                                                                                                                                                | 目標値(H29) | H27 | H28 | H29(取組方針)  |
|                     | －                                                                                                                                                  | 2件/年     | 13件 | 14件 | 創業塾・セミナー開催 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                | H28      | H29 | 担当課 | 商工観光課      |
|                     | 0                                                                                                                                                  | 0        | 0   |     |            |
| 実施内容                | ビジネスプランコンテストの実施について、他市町への聞き取り調査を行った。<br>起業の創出に向けた取組としては、創業相談窓口を設置したほか、創業塾(6日コース)及び創業セミナーを開催した。<br>ひょうご産業活性化センターが主催するチャレンジマーケットの募集について市ホームページに掲載した。 |          |     |     |            |
| 成果                  | 創業塾及び創業ITセミナーを開催し、起業の創出を図った。<br>市内金融機関や商工会がビジネスプランの情報を入手した際は、創業塾の専門家によるきめ細かな支援を行っているため、コンテストの実施なくとも創業に繋がっている。                                      |          |     |     |            |
| 課題                  | 創業支援に重点を置くばかりではなく、創業後の経営状況把握などフォロー体制が求められる。                                                                                                        |          |     |     |            |
| 今後の方向性              | 創業塾及び創業相談を充実させるとともに、創業後のフォローについても支援を強化し、市内で安心して創業できる体制づくりを行う。また、創業希望者に対して、商店街の空き家利活用についても積極的に進めていくことで、空き家解消及びまちの活性化を図る。                            |          |     |     |            |
| 備考                  |                                                                                                                                                    |          |     |     |            |



## ■具体的な施策

### 施策3 農業の活性化「農業の人材確保の支援」

| 重要業績評価指標<br>(KPI)        |                                                                                                                                                     | 基準年 ⇒ ⇒ 目標年 |        |        |        | 備考         | KPI変動の評価                                                                                             |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|--------|--------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          |                                                                                                                                                     | H26         | H27    | H28    | H29    |            |                                                                                                      |
| 農業関連事業の従事者数              | 目標                                                                                                                                                  |             | 2,273人 | 2,236人 | 2,200人 | ※1:平成22年実績 | 平成27年実績値は基準年に比べ減少傾向にあり、このままの推移では目標値を下回る可能性が高い。新たな担い手の確保と同時に、農業従事者に対する支援を拡大し、減少に歯止めをかけるための取組を充実させていく。 |
|                          | 実績                                                                                                                                                  | 2,309人※1    | 2,215人 | —      | —      |            |                                                                                                      |
|                          | 達成率                                                                                                                                                 |             | 97.4%  | —      | —      |            |                                                                                                      |
| 農産物販売経営体数<br>(500万円以上/年) | 目標                                                                                                                                                  |             | 42件    | 46件    | 50件    | ※2:平成22年実績 | 次回農林業センサスによる調査は平成32年であり、類似した基準値での評価が困難なため、KPIの見直しを行う。                                                |
|                          | 実績                                                                                                                                                  | 39件※2       | 50件    | —      | —      |            |                                                                                                      |
|                          | 達成率                                                                                                                                                 |             | 119.0% | —      | —      |            |                                                                                                      |
| 作戦名                      | (1) 農業人材確保作戦                                                                                                                                        |             |        |        |        | 取組名        | a)農業従事者・就農支援                                                                                         |
|                          | 深刻な農家の後継者不足や高齢化に対応するため、国及び兵庫県の制度と合わせて、市独自の制度創設による農業の人材確保を「農業人材確保作戦」として実施します。また、後継者不足の対応に併せて、農地集約による大規模営農化や認定農業者・集落営農法人化等による農業関連事業の検討を行います。          |             |        |        |        |            |                                                                                                      |
| 成果                       | 認定農業者等の機械導入に対して国、県及び市の補助制度を活用し、経営の効率化に伴う農地の集約・集積化と、経営基盤の強化を図った。また、新たな担い手となる新規就農者を確保し、人・農地プラン作成支援により地域の農業経営に対する意識向上を促進した。                            |             |        |        |        |            |                                                                                                      |
| 課題                       | 農業者の高齢化に伴う担い手不足が深刻化する中、依然として小規模な零細農家も多く、地域ごとの営農形態や水路等農業用施設の管理手法等の課題もあり、経営体の規模拡大が思うように進んでいない。                                                        |             |        |        |        |            |                                                                                                      |
| 今後の方向性                   | 機械導入等の補助制度を活用して経営体の営農支援を継続すると共に、地域の営農形態に見合った農作物の交付金の交付により、経営基盤の強化と持続性のある農業経営を図っていく。<br>しかし、現在の取組内容が主に農地の管理や補助事業がメインであるため、今後総合戦略事業として継続すべきか方向性を検討する。 |             |        |        |        |            |                                                                                                      |

## ■評価

| 総合評価 | 一次評価 | 二次評価 | 委員意見等 |
|------|------|------|-------|
|      | C    |      |       |

【評価区分】A:十分な事業効果がみられる B:事業効果がみられる C:一部の事業取組に改善が必要 D:事業の取組に大幅な改善が必要

## ■具体的な事業

|                     |                                                                                                                                                     |                 |                 |            |                                     |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|------------|-------------------------------------|
| 事業名                 | 農業従事者・就農支援                                                                                                                                          |                 |                 |            |                                     |
| 成果指標                | ①農業関連事業の従事者数<br>②農産物販売経営対数(500万円以上/年間)の増加                                                                                                           |                 | 実績値             |            |                                     |
|                     | 基準値                                                                                                                                                 | 目標値(H29)        | H27             | H28        | H29(取組方針)                           |
|                     | ①2,309人(H22)<br>②39件(H22)                                                                                                                           | ①2,200人<br>②50件 | ①2,215人<br>②50件 | ① ー<br>② ー | 経営体、新たな就農者への支援を継続し、人・農地プランの作成を推進する。 |
| 事業費(補助金)<br>【単位:千円】 | H27                                                                                                                                                 | H28             | H29             | 担当課        | 農林課                                 |
|                     | 17,999 (14,756)                                                                                                                                     | 15,114 (12,512) | 11,720 (8,250)  |            |                                     |
| 実施内容                | 新規就農者への給付金の交付、経営体に対する機械導入を補助し、新たな担い手の確保、経営体に対する支援を実施した。                                                                                             |                 |                 |            |                                     |
| 成果                  | 認定新規就農者3名及び認定農業者5名の増加とあわせ、集落営農1組織が法人化したことにより、農地の集約が図られた。                                                                                            |                 |                 |            |                                     |
| 課題                  | 農業者の高齢化に伴い農業経営及び農地の維持管理を行う担い手が不足している。そのため新たな担い手の確保及び担い手の経営の効率化に伴う農地集積を進めていく必要がある。                                                                   |                 |                 |            |                                     |
| 今後の方向性              | 農地の管理及び担い手の確保を地域の課題として認識してもらうため人・農地プランの作成を推進する。また、新たに農業を始めようとする新規就農者に対して関係機関と連携し、就農を支援していくとともに、認定農業者、集落営農等の担い手に対して国等の補助事業を活用して経営の効率化を支援し、農地の集積を進める。 |                 |                 |            |                                     |
| 備考                  |                                                                                                                                                     |                 |                 |            |                                     |